APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

問い合わせ先　Tel. 06-6485-7694
野村亮輔、吉田茂一
【QR コードより本予測説明動画が 11/30 から視聴可能予定】

140 回　景気分析と予測

2022 年 11 月 29 日

マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主席研究員)である。
・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から原則四半期毎に年４回行っている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概要	6-15
予測結果の詳細表	16-21
付表 主要月次統計	22-24

要旨

世界経済の減速を反映し、23年度成長率を下方修正に

- 実質GDP成長率予測：22年度+1.7%、23年度+1.2%、24年度+1.4% -

1. 11月15日発表のGDP1次速報によれば、**7-9月期の実質GDPは前期比年率-1.2%(前期比-0.3%)と4四半期ぶりのマイナス成長となった。市場コンセンサスやCQMの最終予測から大幅に下振れて、ネガティブ・サプライズとなった。**ただし、4-6月期の成長率が前回から大幅上方修正されており、7-9月期と均した半期ベースでみれば緩やかな回復が続いている。

2. 7-9月期の実質GDP成長率(前期比-0.3%)への寄与度を見ると、**国内需要は同+0.4%ポイントと4四半期連続のプラス**となった。うち、民間需要は同+0.3%ポイントと4四半期連続のプラス、公的需要も同+0.1%ポイントと2四半期連続のプラス。一方、**純輸出は同-0.7%ポイントと2四半期ぶりのマイナス**となった。**純輸出が大幅なマイナス寄与となった原因は**輸入の大幅増加であり、特に**サービス輸入の急増**が影響した(海外への大口支払い等による一時的要因)。GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた**実質GDI**(国内総所得)は同-1.0%となり、**7四半期連続で実質GDPの伸びを下回った。交易条件の悪化による所得流出が続いている。**

3. 7-9月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、22-23年度の日本経済の見通しを改定するとともに新たに24年度の予測を追加した。今回、**実質GDP成長率を、22年度+1.7%、23年度+1.2%、24年度+1.4%と予測した。**前回(第139回予測)から、**22年度は+0.2%ポイント上方修正、23年度は-0.3%ポイント下方修正した。**この予測における海外外生変数の想定は、原油価格の高止まり、世界貿易の一層の停滞、円安の加速と特徴づけられる。**世界経済の減速、金融引き締め政策の影響は、22年度後半から23年前半にかけて世界経済に一層の下押し圧力**となる。

4. **22年7-9月期実質GDPはコロナ禍前のピーク(19年4-6月期)から依然2.5%低い。**この主要因としては、民間最終消費支出及び民間資本形成が低水準にとどまっていることを指摘できる。予測期間において家計に行動制約が課されない場合、**22年度は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。**10-12月期以降、しばらく**純輸出の押し上げは期待できないうえに民間需要の寄与度が減速するため、23年度の成長率は前年から低下する**と予測。このため、**コロナ禍前のピークを超えるのは24年7-9月期以降**となろう。

5. エネルギー価格の高騰、円安と輸入品価格上昇による食料品価格高騰の影響で、**22年度後半の消費者物価コア指数は前年比3%台後半で推移する。23年度は**エネルギー価格高騰の影響が剥落するため、**消費者物価指数の基調はサービス価格の動向がポイント**となる。この意味で23年度の賃上げ動向が重要である。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、22年度+2.7%、23年度+1.9%、24年度+1.3%と予測**する。前回予測から、**22年度+0.4%ポイント、23年度+0.9%ポイント、いずれも上方修正**した。

予測結果の概要

	今回（2022/11/29）				前回（2022/8/29）			
	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産（%）	2.3	1.7	1.2	1.4	▲ 4.5	2.3	1.5	1.5
民間需要　（寄与度）	1.5	2.1	0.9	1.1	▲ 4.7	1.5	1.6	1.3
民間最終消費支出（%）	2.6	3.0	1.2	1.1	▲ 5.4	2.6	2.8	1.0
民間住宅（%）	▲ 1.7	▲ 3.8	0.9	0.6	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 4.4	0.5
民間企業設備（%）	0.6	3.3	3.2	2.9	▲ 7.7	0.6	2.4	3.8
民間在庫変動（寄与度）	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.2
公的需要　（寄与度）	0.0	0.2	0.3	0.2	0.8	0.0	0.1	0.3
政府最終消費支出（%）	2.0	1.5	1.0	0.5	2.5	2.0	1.3	0.8
公的固定資本形成	▲ 7.5	▲ 2.2	2.1	1.0	5.1	▲ 7.5	▲ 2.9	2.6
公的在庫変動（寄与度）	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需　（寄与度）	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.2
財貨サービスの輸出（%）	12.4	3.7	▲ 0.6	3.2	▲ 10.0	12.5	2.0	0.4
財貨サービスの輸入（%）	7.1	7.1	▲ 0.3	2.6	▲ 6.3	7.2	3.1	1.2
名目国内総生産（%）	1.3	1.4	2.9	2.6	▲ 3.9	1.3	1.2	3.2
国内総生産デフレータ（%）	▲ 1.0	▲ 0.3	1.7	1.2	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	1.7
国内企業物価指数（%）	7.1	8.4	1.8	0.1	▲ 1.5	7.0	6.9	0.9
消費者物価コア指数（%）	0.0	2.7	1.9	1.3	▲ 0.4	0.0	2.3	1.0
鉱工業生産指数（%）	5.8	1.8	1.9	2.1	▲ 9.6	5.8	0.8	2.6
住宅着工戸数：新設住宅（%）	6.6	▲ 0.4	1.7	0.3	▲ 8.1	6.6	▲ 1.9	1.3
完全失業率（%）	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.8	2.6	2.5
経常収支（兆円）	20.3	5.8	6.6	6.3	16.3	12.7	2.0	3.9
対名目GDP比（%）	3.7	1.1	1.2	1.1	3.0	2.3	0.4	0.7
原油価格（ドル／バレル）	78.3	95.3	82.5	83.2	44.1	78.3	102.8	95.1
為替レート（円／ドル）	112.4	138.8	136.9	130.6	106.0	112.4	133.8	131.1
米国実質国内総生産（%、暦年）	5.9	1.7	▲ 0.5	1.3	▲ 3.4	5.7	1.5	1.1

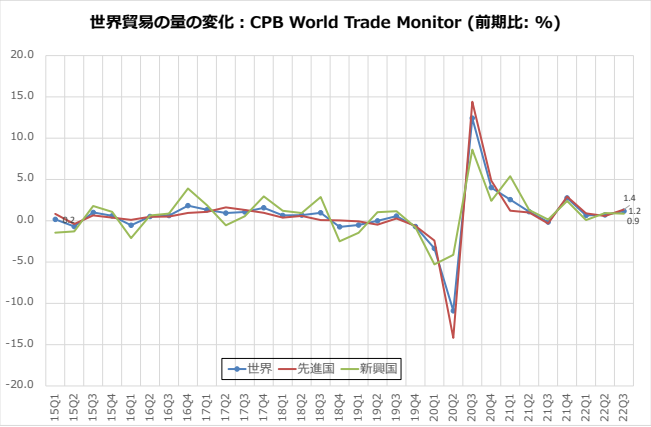
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

なお、前回は 2022 年 4-6 月期 GDP1 次速報値ベースの予測である。

景気の現況

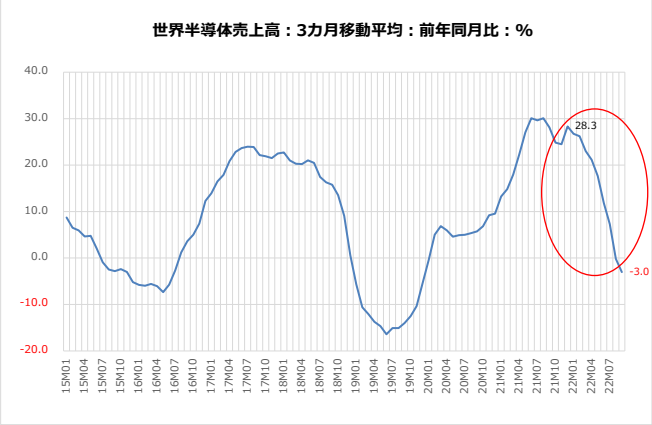
22 年後半の世界貿易の停滞は必至

CPB World Trade Monitor によれば、2022 年 9 月の世界貿易(数量ベース：2010 年=100)は前月比+0.1%小幅増加し、3 カ月連続のプラス(前月：同+0.7%)。結果、7-9 月期は前期比+1.2%増加し、1-3 月期(同+0.6%)、4-6 月期(同+0.7%)の低成長からは幾分加速し、3 四半期連続のプラスとなった。地域別にみれば、先進国は同+1.4%と前期(同+0.6%)から加速したが、新興国は同+0.9%と前期(同+0.9%)と横ばいとなった。中国のゼロコロナ政策や急速な金融引き締め影響により、4-6 月期の中国や米国の実質 GDP は前期比マイナスに陥ったが、7-9 月期は主要国が前期の反動から回復した影響が貿易にはみられた。ただ、先行き 22 年 10-12 月期から 23 年前半にかけて、世界経済は減速する可能性が高い。欧米経済が不況入りし、中国経済が一層減速するためである。そのため、22 年度後半において、世界貿易の停滞は避けられない。



出所：CPB World Trade Monitor, 21 October 2022

別の統計で輸出市場の先行きを確認しよう。内閣府によれば、日本の 7-9 月期の機械受注(外需)は前期比-16.5%と 2 四半期ぶりの減少となった。9 月末時点の調査によれば、10-12 月期(見通し)は同+16.5%と 2 四半期ぶりの回復となっているが、前期と均してみれば横ばいとみてよい。年後半から翌年前半にかけて世界経済は不況入りが予想されている。このため資本財輸出市場は年後半に調整期を迎えよう。



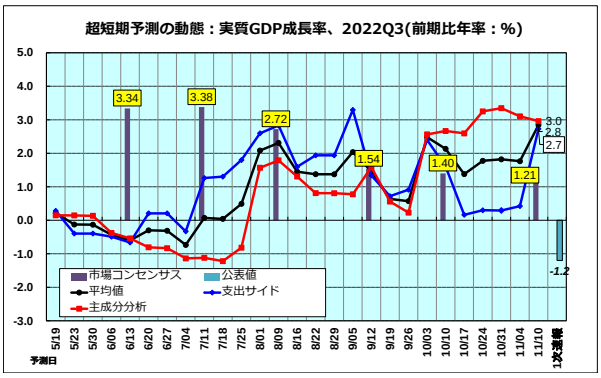
出所：World Semiconductor Trade Statistics, September 2022

世界半導体市場統計によれば、9 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比-3.0%と 2 カ月連続のマイナスとなった。地域別にみれば、アジア地域の売上高は同-11.5%と 2 カ月連続のマイナス。中国のゼロコロナ政策による上海市ロックダウンの影響とみられる。22 年後半から 23 年にかけて、半導体需要は減少局面から脱出できないだろう。

7-9 期実質 GDP、4 四半期ぶりのマイナス成長

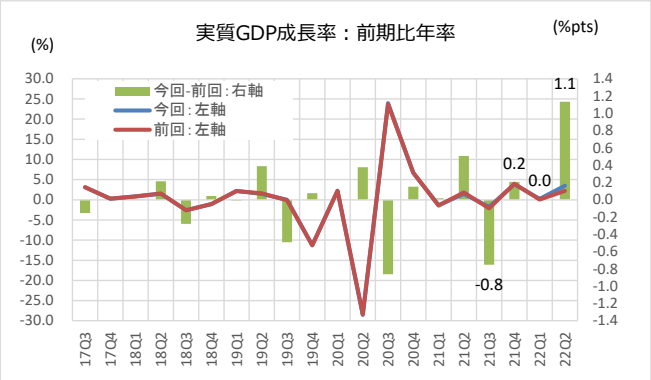
【7-9 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

11 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、7-9 月期の実質 GDP は輸入の大幅増加が影響し、前期比年率-1.2%(前期比-0.3%)と 4 四半期ぶりのマイナスとなった(4-6 月期：同+4.6%)。



7-9 月期の市場コンセンサス(ESP フォーキャスト

11 月調査)最終予測(前期比年率+1.21%)から大幅に下振れ、ネガティブ・サプライズとなった。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同+2.7%、生産サイドは同+3.0%、平均は同+2.8%であった。



出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2022 年 7~9 月期(1 次速報値)』

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質成長率(前期比年率)を前回と比較すると、21 年 7-9 月期は-0.8%ポイント(同-1.8%→同-2.5%)下方修正されたが、10-12 月期+0.2%ポイント(同+3.9%→同+4.1%)、22 年 1-3 月期+0.0%ポイント(同+0.2%→同+0.2%)、4-6 月期+1.1%ポイント(同+3.5%→同+4.6%)、いずれも上方修正された。特に、4-6 月期が+1.1%ポイント上方修正されており、7-9 月期と均した半期ベースでみれば緩やかな回復が続いている(21 年度後半期：前期比年率+1.4%→22 年度前半期：同+2.0%)。

下表は 7-9 月期について CQM(支出サイド)予測のパフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率は CQM 予測から大幅に下振れた。GDP 項目をみれば、シェアの最も高い民間最終消費支出の成長率(前期比：+0.3%)を、CQM(前期比+0.7%)は過大に、コンセンサス(同+0.23%)も幾分過少に予測した。純輸出については、CQM は過大予測となった。輸入はほぼ正確に予測したが、輸出については過少予測となったためである。これらが、成長率予測の上振れに影響した。

超短期予測と実績　2022年7-9月期　　前期比： %

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.7	-0.3	0.30
前期比年率	2.7	-1.2	1.21
民間最終消費支出	0.7	0.3	0.23
民間住宅	-1.4	-0.4	
民間企業設備	2.8	1.5	1.68
民間在庫変動(*)	0.1	-0.1	
政府最終消費支出	0.5	0.0	
公的固定資本形成	2.5	1.2	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.4	-0.7	
財貨・サービスの輸出	4.0	1.9	1.68
財貨・サービスの輸入	6.0	5.2	2.45
GDPデフレータ	-0.4	-0.2	
国内需要	1.1	0.4	
民間需要	1.1	0.4	

*印は寄与度

【7-9 月期 GDP 要約】

7-9 月期の実質 GDP 成長率(前期比-0.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.4%ポイントと 4 四半期連続のプラスとなった。うち、民間需要は同+0.3%ポイントと 4 四半期連続のプラス、公的需要も同+0.1%ポイントと 2 四半期連続のプラス。一方、純輸出は同-0.7%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナスとなった。純輸出が大幅なマイナスとなった原因は輸入の大幅増加であり、サービス輸入の急増が影響している。

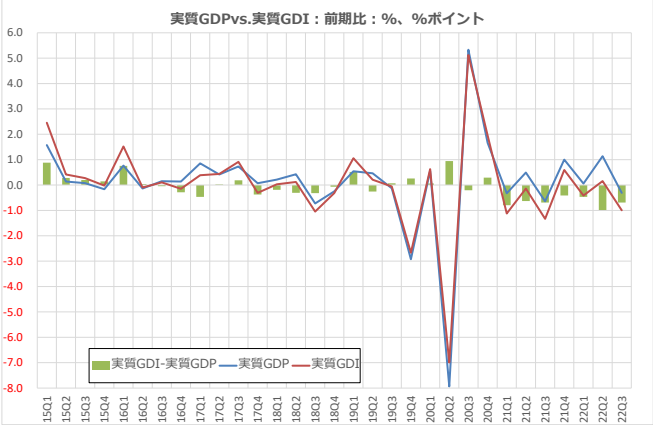
実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
19Q1	2.2	0.5	0.1	0.0	0.2	0.4	1.1
19Q2	1.9	0.5	0.6	0.3	0.3	-0.1	0.2
19Q3	-0.5	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.1
19Q4	-11.2	-2.9	-3.1	-3.1	0.0	0.2	-2.7
20Q1	2.3	0.6	0.7	0.7	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-28.2	-7.9	-5.2	-5.6	0.4	-2.7	-7.0
20Q3	23.1	5.3	2.6	2.1	0.5	2.8	5.1
20Q4	6.8	1.7	1.1	0.9	0.2	0.5	2.0
21Q1	-1.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.1	-1.1
21Q2	2.0	0.5	0.6	0.6	0.0	-0.1	-0.1
21Q3	-2.5	-0.6	-0.7	-0.8	0.0	0.1	-1.3
21Q4	4.1	1.0	1.0	1.3	-0.3	0.0	0.6
22Q1	0.2	0.1	0.5	0.6	-0.1	-0.5	-0.4
22Q2	4.6	1.1	1.0	0.7	0.2	0.2	0.2
22Q3	-1.2	-0.3	0.4	0.3	0.1	-0.7	-1.0

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2022 年 7~9 月期(1 次速報値)』

GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内 GDI(総所得)は前期比-1.0%となり、21 年年初か

ら 7 四半期連続で実質 GDP の伸びを下回った。円安の加速や原材料価格高騰により交易利得が減少している。交易条件の悪化による所得流出が続いている。



出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2022 年 7~9 月期(1 次速報値)』

【7-9 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+1.2%)。7-8 月に COVID-19 の陽性者数が急拡大したが、政府の行動制限が出されなかったこともあり、民間消費は減少しなかった。国内家計最終消費支出を形態別にみると、衣料品等の実質半耐久財は同+4.7%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続の増加(4-6 月期：同+5.3%)となった。実質サービス支出は同+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 6 四半期連続の増加(4-6 月期：同+1.4%)。食料などの非耐久財は同+0.1%(寄与度：同+0.0%)と 3 四半期連続の増加(4-6 月期：同+0.2%)、いずれも前期から減速した。一方、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-3.5%(寄与度：同-0.1%)と 2 四半期ぶりの減少となった(4-6 月期：同+0.8%)。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.4%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 5 四半期連続の減少となった。名目民間住宅は同+0.0%と 2 四半期ぶりに小幅増加したが、資材価格高騰の影響もあり民間住宅デフレータは同+0.4%上昇した結果である。実質民間企業設備は同+1.5%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期連続で増加した(4-6 月期：同-1.9%)。コロナ禍で先送りされていた投資需要が出てきたようである。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.1%ポイント、2 四半期連続のマイナスとなった(4-6 月期：同-0.2%ポイント)。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

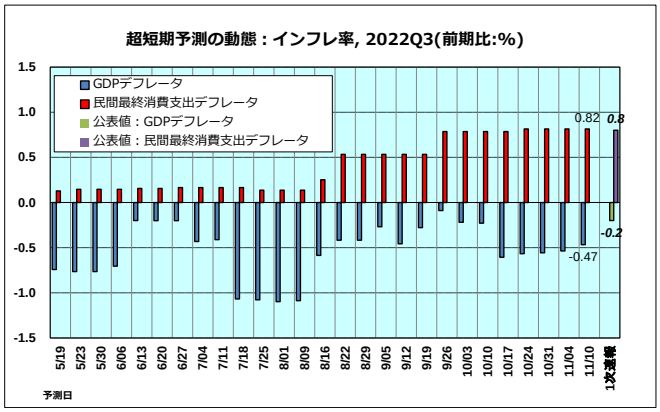
	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
19Q1	0.3	2.6	0.1	-0.3	0.3	2.3	0.0	-1.8	-3.9
19Q2	0.0	1.4	-0.4	0.3	1.0	1.5	0.0	0.7	1.3
19Q3	0.7	0.7	1.9	-0.6	0.8	-0.8	0.0	0.2	2.2
19Q4	-3.7	-2.1	-7.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	-1.1	-1.8
20Q1	0.9	-5.0	3.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-4.8	-4.0
20Q2	-8.8	0.3	-7.5	0.5	0.5	5.0	0.0	-17.2	-1.0
20Q3	5.4	-4.8	-0.5	-0.6	2.2	-0.6	0.0	9.5	-7.2
20Q4	1.6	-0.4	1.3	-0.1	0.8	1.3	0.0	9.8	6.2
21Q1	-0.6	0.7	0.9	-0.1	-0.8	-0.1	0.0	2.4	1.9
21Q2	0.5	1.6	1.1	0.1	0.9	-2.4	0.0	3.4	4.2
21Q3	-1.0	-1.8	-2.3	0.2	1.2	-3.6	0.0	-0.6	-1.3
21Q4	2.5	-1.4	0.3	0.0	-0.3	-3.7	0.0	0.6	0.7
22Q1	0.3	-1.3	-0.1	0.5	0.4	-3.0	0.0	1.1	3.6
22Q2	1.2	-1.9	2.4	-0.2	0.8	1.0	0.0	1.8	0.8
22Q3	0.3	-0.4	1.5	-0.1	0.0	1.2	0.0	1.9	5.2

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2022 年 7~9 月期(1 次速報値)』

実質公的需要は前期比+0.2%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+0.8%)。うち、実質政府最終消費支出は同+0.0%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 3 四半期連続の増加(4-6 月期：同+0.8%)。実質公的固定資本形成は同+1.2%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続の増加となった(4-6 月期：同+1.0%)。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.9%(寄与度：同+0.4%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+1.3%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 4 四半期連続の増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+4.7%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期連続の増加となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+5.2%(寄与度：同-1.0%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+2.1%(寄与度：同-0.3%ポイント)と 4 四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+17.1%(寄与度：同-0.7%ポイント)大幅増加した。2 四半期ぶりのプラス(4-6 月期：同-3.1%)。海

外への大口支払い等の一時的な要因による。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.9%と 5 四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.8%と 3 四半期連続の上昇(CQM:+0.87%)。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+3.0%(9 四半期連続の上昇)、輸入デフレータが同+5.9%(7 四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、交易条件は 7 四半期連続で悪化した。結果、GDP デフレータは同-0.2%と 2 四半期連続下落(CQM:-0.47%)。このため、名目 GDP は前期比-0.5%、同年率-2.0%となり、4 四半期ぶりの減少となった。

【緩慢な景気回復】

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q3	99.9	101.4	104.6	100.7	98.9	100.4	100.8	98.0
19Q4	97.0	100.0	101.0	97.0	93.7	100.5	99.4	98.1
20Q1	97.5	95.2	99.7	97.9	94.5	100.5	96.7	86.3
20Q2	89.8	96.1	92.9	89.3	91.0	101.8	79.0	74.9
20Q3	94.5	88.4	88.6	94.1	87.4	103.5	89.6	71.6
20Q4	96.1	95.5	88.7	95.6	87.8	104.3	99.8	73.4
21Q1	95.8	97.5	90.1	95.0	88.1	103.7	101.9	76.6
21Q2	96.3	100.4	97.5	95.4	89.6	103.9	105.6	78.2
21Q3	95.7	99.8	94.1	94.5	88.4	104.1	104.7	78.7
21Q4	96.6	100.7	94.3	96.8	88.2	103.1	105.7	78.1
22Q1	96.7	104.4	97.2	97.1	90.3	102.8	107.8	75.9
22Q2	97.8	106.4	94.1	98.3	90.6	103.7	108.9	79.8
22Q3	97.5	108.7	110.3	98.6	91.3	103.9	110.4	83.6

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2022 年 7~9 月期(1 次速報値)』

実質 GDP は 4 四半期ぶりのマイナス成長となり、回復の過程は緩慢である。上表はコロナ禍前の実質 GDP のピーク(2019 年 4-6 月期)からの回復過程を GDP 及び項目別にみたものである。22 年 7-9 月期の GDP の水準は、ピークから依然 2.5%低い。民間最終消費支出(-1.4%)、民間資本形成(-8.7%)やサービス輸出(-16.4%)の回復が遅れている。一方、サービス輸入は一時的な要因もありピークから 10.3%高い。

予測の概要

標準予測：2022-24 年度

(1) 外生変数の想定

2021 年 7-9 月期の実質公的固定資本形成は前期比+1.2%と 2 四半期連続の増加となった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9 月の公共工事は前年同月比+1.3%と 2 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.0%と 7 カ月ぶりの減少となったが、7-9 月期は前期比+3.2%増加し、2 四半期連続のプラスとなった。結果、**実質公的固定資本形成**の伸びを、22 年度-2.2%(前回：-2.9%)、23 年度+2.1%(前回：+2.6%)、24 年度+1.0%と想定した。22 年度を上方修正、23 年度を下方修正した。

7-9 月期の実質政府最終消費支出は同+0.0%と 3 四半期連続の増加となった(4-6 月期：+0.8%)。11 月 8 日に令和 4 年度補正予算が閣議決定された。予算規模 28.9 兆円のうち、「物価高騰・賃上げへの取組」に、7.8 兆円が充てられている。これらは家計の物価高による負担増を幾分緩和してくれる。これらを反映して、**実質政府消費支出**の伸びを、2022 年度+1.5%(前回：+1.3%)、23 年度+1.0%(前回：+0.8%)、24 年度+0.5%と想定している。なお、金融政策については、前回から大きな変更は想定していない。

海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、ロシア

のウクライナ侵攻(2022 年 2 月 24 日)が原油価格上昇を一層加速させ、以降 7 月まで 5 カ月連続で 100 ドル超となったが、8 月は景気減速を織り込み 100 ドルを割り込んだ。今回予測で、**原油価格**は 22 年 4-6 月期をピーク(109.41 ドル)に下落に転じるが、23 年以降は高止まりで推移し 24 年 1-3 月期には 83.33 ドル(前回：92.75 ドル)、25 年 1-3 月期 84.95 ドル程度と見込む。このため、22 年度 95.30 ドル(前回：102.84 ドル)、23 年度 82.47 ドル(前回：95.11 ドル)、24 年度 83.18 ドルと想定する。原油価格は、前回想定から、22 年度-7.5 ドル、23 年度-12.6 ドル、いずれも下方修正した。

出所：実績値は日経 NEEDS

なお実質世界貿易の先行きについては、S&P Global の Global Economic Outlook, November 2022 の見方を参考にした。**実質世界(財貨・サービス)輸出**の伸びは、21 年の前年比+9.7%(前回：+9.5%)から、22 年は同+5.7%(前回：+4.9%)、23 年は同+2.0%(前回：+3.3%)と急減速する。24 年は同+3.5%と回復に向かう。前回見通し(August 2022)に比して、22 年は+0.8%ポイント上方修正、23 年は-1.3%ポイント下方修正されている。

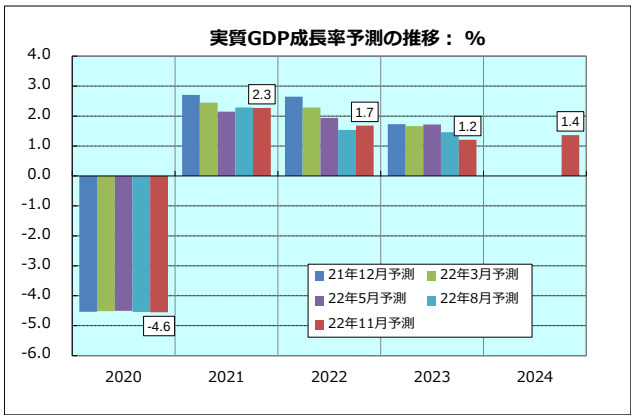
為替レートの想定について、米国 FRB が 2022 年 3 月以降金融引き締めのスタンスに転じ、23 年 3 月には 4.75-5.00%にまで政策金利を引き上げ、以降打ち止めとなる。一方、日本は金融緩和策を維持する結果、為替レートは米国の金融政策に左右される。為替レートは 22 年度 138.8 円、23 年度 136.9 円、24 年度 130.6 円と想定した。22 年度+5 円、23 年度+5.8 円それぞれ円安修正した。

外生変数	2022	2023	2024
原油価格($/bbl)	95.3	82.5	83.2
前回	102.8	95.1	
実質世界輸出(前年比、%)	5.7	2.0	3.5
前回	4.9	3.3	
為替レート(¥/$)	138.8	136.9	130.6
前回	133.8	131.1	

今回予測における海外外生変数想定の特徴を、前回に比して、**原油価格の高止まり**、**世界貿易の一層の停滞**、**円安の上方修正**とした。

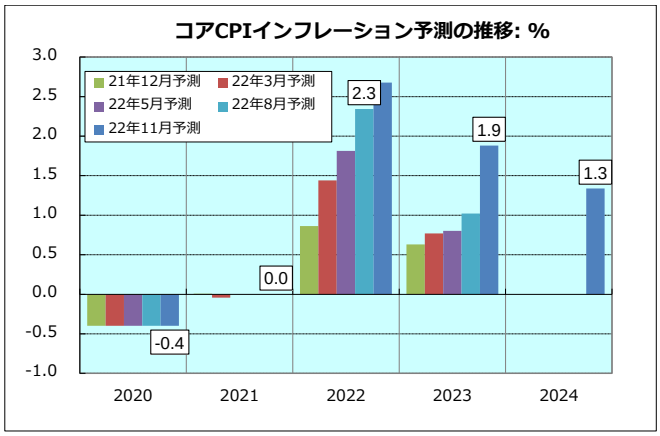
(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、22 年度+1.7%、23 年度+1.2%、24 年度+1.4%

新たに、2022 年 7-9 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、22-23 年度の日本経済の見通しを改定し、新たに 24 年度の予測を追加した。今回、**実質 GDP 成長率を、22 年度+1.7%、23 年度+1.2%、新たに 24 年度を+1.4%と予測**、暦年ベースでは、22 年+1.5%、23 年+1.2%、24 年+1.4%と予測した。



図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。実質 GDP 成長率予測を前回(第 139 回予測)と比較すると、2022 年度+0.1%ポイント(+1.5%→+1.7%)上方修正、23 年

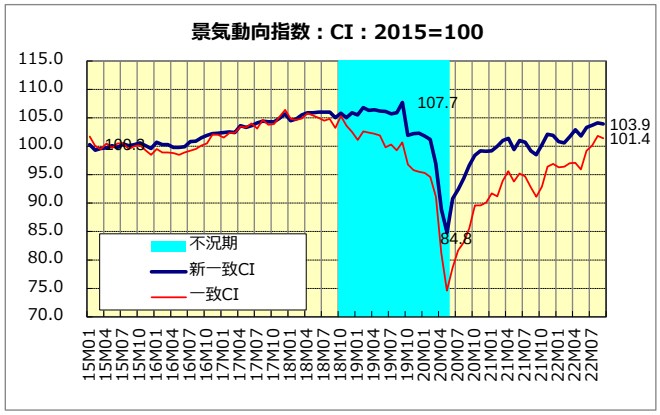
度-0.3%ポイント(+1.5%→+1.2%)下方修正した。



消費者物価コア指数インフレーションは、2022 年度+2.7%、23 年度+1.9%、24 年度+1.3%と予測した。22 年度は+0.4%ポイント(+2.3%→+2.7%)、23 年度は+0.9%ポイント(+1.0%→+1.9%)、いずれも上方修正した。

(3) 予測のポイント：22 年度の民間需要は上方修正、純輸出は下方修正

新たな予測を説明する前に、景気動向指数で足下の景気を確認しよう。内閣府によれば、9 月の景気動向一致指数(CI：確報：2015=100)は前月差-0.4 ポイント低下し 101.4 となった。4 カ月ぶりのマイナス。7-9 月期平均は 101.1 と前期差+3.7 ポイントとなった。4 四半期連続の回復で、回復幅は前期(同+0.8 ポイント)から拡大した。鉱工業生産の回復を色濃く反映しているといえよう。

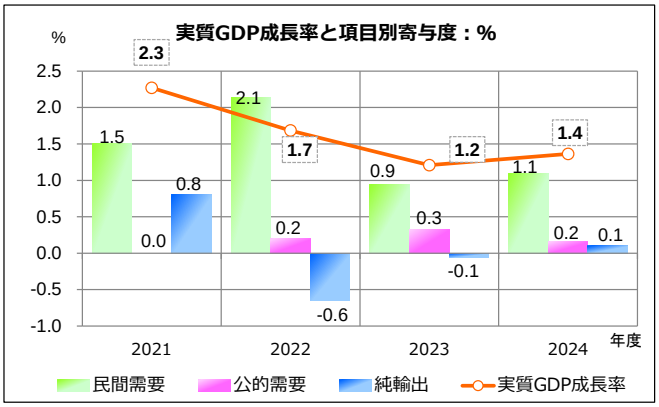


出所：内閣府『景気動向指数』

景気の基調を判断するための一致指数の 3 カ月後方移動平均をみれば、9 月は前月差+0.63 ポイントと 4 カ月連続の上昇となった。このため、内閣府は 9 月の基調判断を「改善を示している」と前月から据え置いた。

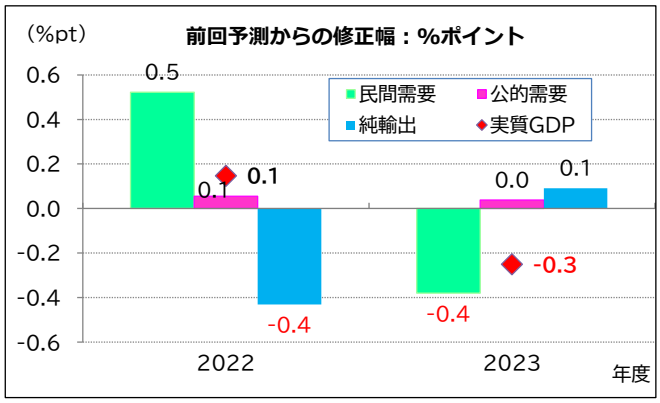
なお、サービス活動をも考慮した新一致指数(参考指標)は、9 月に 103.9 となり前月差-0.2 ポイント低下した。4 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期平均は 103.9 となり前期差+1.2 ポイント拡大したが、拡大幅は前期(同+1.6 ポイント)より縮小した。7-9 月期は前期に引き続いて緩やかな回復といってよいであろう。

2021 年度の実質 GDP 成長率は+2.3%とコロナ禍の 20 年度の大幅マイナス(-4.6%)からはプラスに転じたが、回復力に欠けた。22 年度は後半に世界経済が不況入りすることから、実質 GDP 成長率は+1.7%へとさらに減速すると予測している。23 年度は後半に世界経済が回復に転じることから、成長率は+1.2%と底打ちする。24 年度は+1.4%へと反転する。

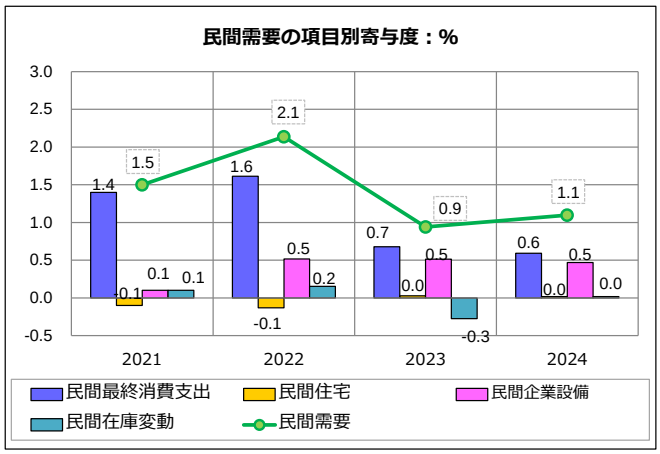


実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を**主要項目別**にみると、22 年度は、民間需要の寄与度が+2.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイントと景気を押し上げるが、純輸出は-0.6%ポイントと成長を抑制する。23 年度は民間需要が+0.9%ポイントと前年から減速し、公的需要は+0.3%ポイントと小幅加速する。一方、純輸出は-0.1%ポイントとマイナス幅が縮小する。24 年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出も+0.1%ポイントと拡大に転じ、景気を押し上げる。

今回予測では、22 年度は民間需要の寄与度を+0.5%ポイント、公的需要の寄与度を+0.1%ポイント、前回予測からそれぞれ上方修正した。一方、ウクライナ情勢悪化の影響もあり、純輸出の寄与度を前回から-0.4%ポイント下方修正した。23 年度は民間需要の寄与度を-0.4%ポイント下方修正、公的需要の寄与度を+0.0%ポイント、純輸出の寄与度を+0.1%ポイント上方修正した。



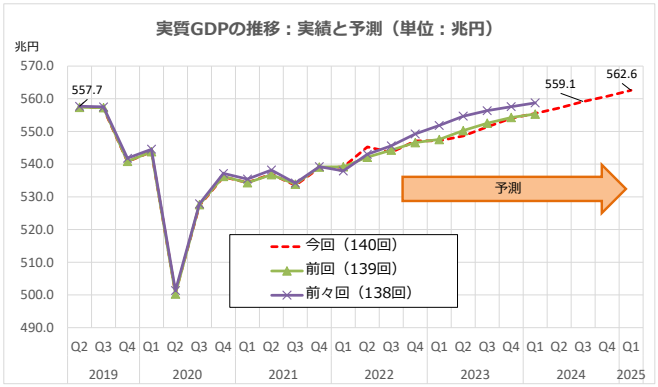
注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。



注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身をみると、22 年度は、実質民間最終消費支出+1.6%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.2%ポイントとなり、民間住宅を除きプラスの寄与となる。23 年度は、実質民間最終消費支出+0.7%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動-0.3%ポイントと、民間在庫変動を除きプラス寄与となる。24 年度は、実質民間最終消費支出+0.6%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントと、すべての項目がプラス寄与となる。

実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースでみれば、2022 年 7-9 月期の実質 GDP(543.6 兆円)はコロナ禍前のピーク(19 年 4-6 月期：557.7 兆円)から依然 2.5%低く、回復のスピードは非常に緩慢である。10-12 月期以降、しばらく純輸出の押し上げは期待できないが、サービス消費の拡大による比較的高めの成長が見込め、潜在成長率を上回るペースの拡大が持続すると予測する。しかし、回復がコロナ禍前のピークを超えるのは 24 年 7-9 月期(559.1 兆円)となろう。



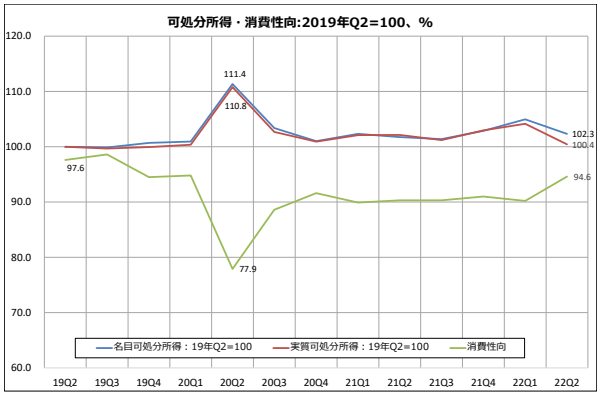
注：2022 年 7-9 月期までは実績値、以降は予測値。

(4) 家計部門：民間消費回復には賃上げと消費性向の回復が必須

2022 年 7-9 月期の実質 GDP はコロナ禍前のピークより依然 2.5%低い。この主要因としては、民間最終消費支出がピークより 1.4%低いことに加え、民間資本形成(民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動)が 8.7%低い水準にとどまっていることを指摘できる。

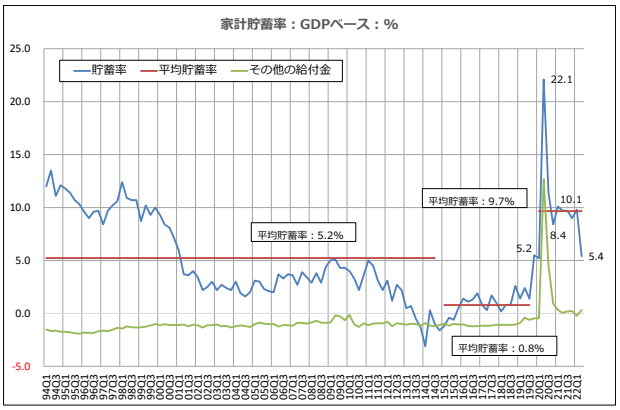
民間最終消費支出の動向を、可処分所得と消費性向の動向からみてみよう。最新の実績(1994 年 1-3 月期~22 年 4-6 月期)からみると、22 年 4-6 月期の実質可処分所得はピークから 0.4%小幅高い水準にとどまっ

ている。一方、消費性向は 3%ポイント低下(97.6%→94.6%)している。このことから、民間最終消費支出が回復するためには、着実な可処分所得の拡大と消費性向の回復が必要である。



出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報』

雇用者報酬(所得税控除前の可処分所得)をみれば、2022 年 7-9 月期は名目で前期比+0.3%と 5 四半期連続のプラスであるが、実質では-0.8%と 3 四半期連続のマイナスとなっている。民間消費下押し圧力とならないためにも、着実な賃上げと消費性向の上昇が重要である。



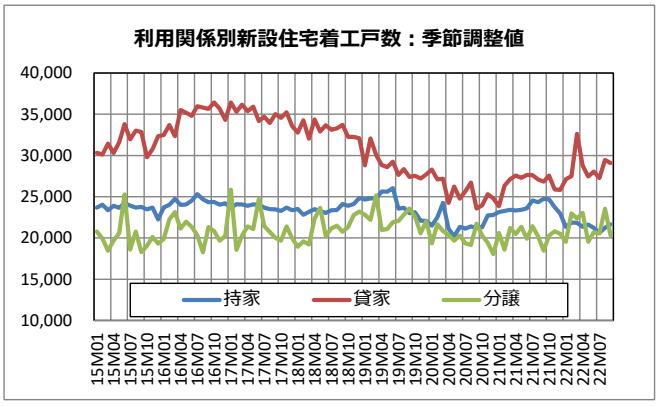
出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報』より計算

消費性向の裏である家計貯蓄率の動きを長い期間でみてみよう。1994 年 1-3 月期から 2014 年 1-3 月期までは平均 5.2%、14 年 4-6 月期から 19 年 7-9 月期までは平均 0.8%までに低下したが、以降足下の平均貯蓄率は 9.7%で高止まっている。家計はコロナ禍において強制貯蓄を積み増し、感染状況が落ち着いてもなかなかそれを取り崩せていない。上図からわかるように、定額給付金が支給されても一部が貯蓄に回っていることが分かる。貯蓄率の高止まり(消費性向の低迷)は家計が描く生涯所得の期待低下が影響しているようである。加えて、足下顕著となっている消費者物価インフレは将来不安を高めて消費性向を一層抑制する。その意味で政府の物価高騰への取り組みは短期的(補助金給付)ではなく、中長期的な観点(ベースアップを中心とした賃上げに資する政策)でなければならない。

予測期間において、家計に行動制約が課されない場合、対面型サービス消費を中心に拡大が期待される。22 年度は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。

結果、2022 年度の**実質民間最終消費支出**は前年度比+3.0%(前回：+2.8%)と回復するが、23 年度同+1.2%(前回：+1.0%)、24 年度同+1.1%へ減速すると予測する。

国土交通省によれば、9 月の新設住宅着工戸数は前年同月比+1.0%と 2 カ月連続の増加。季節調整値は前月比-5.1%と 2 カ月ぶりの減少となったが、7-9 月期は前期比+1.0%と 2 四半期ぶりに増加した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

利用関係別(季節調整値)にみれば、9 月の持家は前月比+1.9%と 2 カ月連続の増加。貸家は同-1.3%と 2 カ月ぶりの減少。分譲住宅は同-13.7%と 2 カ月ぶりの減少となった。7-9 月期を前期と比較すれば、持家は-1.0%(4 四半期連続)減少したが、貸家は+1.8%(2 四

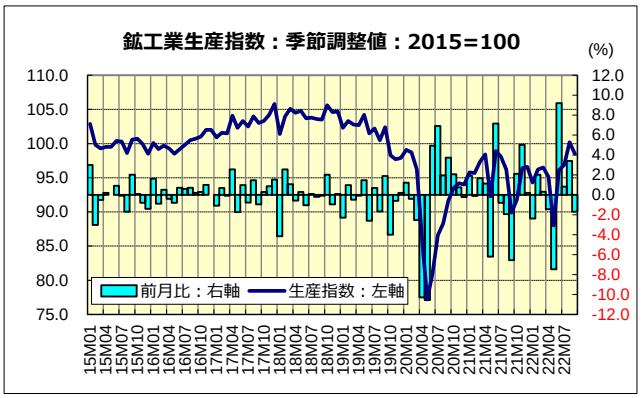
半期ぶり)、分譲は+1.7%(2 四半期ぶり)、それぞれ増加した。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、9 月に前年同月比+2.8%、3 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-2.9%と 3 カ月ぶりの減少。結果、7-9 月期は前期比+2.5%増加し、2 四半期ぶりのプラスとなった。一方、8 月の住宅工事費デフレータ(2015 年平均=100)は前年同月比+6.5%と 19 カ月連続の上昇。7-8 月平均は前年 7-9 月期平均比+5.9%上昇した。実質ベースの建築工事費(居住用)は低迷が続いている。

足下の住宅工事費デフレータの上昇を反映し、22 年度の**実質民間住宅**は前年度比-3.8%(前回：-4.4%)減少し、23 年度は同+0.9%(前回：+0.5%)、24 年度は同+0.6%小幅増加すると予測する。

(5) 企業部門：投資計画は高水準を見込む、リスクは供給制約や先行き不透明感の高まり

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、9 月の鉱工業生産指数(季調済み:2015=100)は前月比-1.7%と 4 カ月ぶりの低下。供給制約の緩和もあり、7-9 月期は前期比+5.8%上昇し、2 四半期ぶりのプラス。経産省は、生産の基調判断を「緩やかに持ち直しの動き」と前月から据え置いた。なお、製造工業生産予測調査によると、10 月の製造工業生産は前月比-0.4%(補正試算値：同-3.7%)、11 月は同+0.8%と見込まれている。

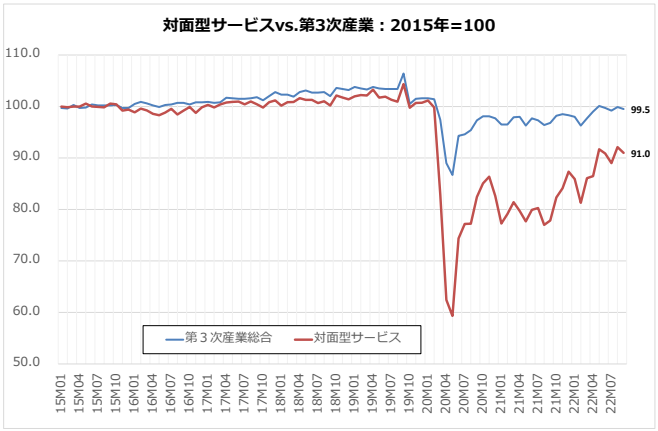


出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため 2022 年度の**鉱工業生産指数**を前年度比+1.8%(前回:+0.8%)、23 年度+1.9%(前回:+2.6%)、24 年度+2.1%と予測している。足下の状況を織り込み、22 年度を前回から上方修正、23 年度を下方修正した。

9 月の第 3 次産業活動指数(季調済み：2015 年平均=100)は、前月比-0.4%と 2 カ月ぶりの低下となった。経産省は基調判断を「持ち直し傾向にある」と前月から据え置いた。結果、7-9 月期は前期比-0.1%小幅低下し、2 四半期ぶりのマイナス。

うち、9 月の対面型サービス業指数(2015 年平均=100)は前月比-1.2%低下し、2 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期は前期比+1.1%上昇し 2 四半期連続のプラスとなったが、7-8 月の感染症拡大の影響もあり前期(同+6.2%)から減速した。10-12 月期は全国旅行支援の影響もあり、対面型サービス業は回復傾向を強めるであろう。

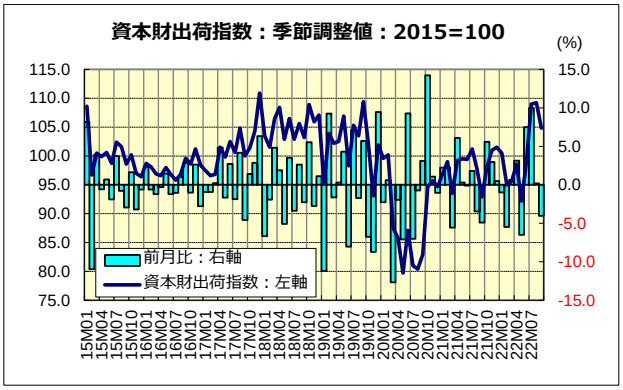


出所：経済産業省『第 3 次産業活動指数』

注：対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値。2015 年平均=100。

2022 年 4-6 月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)は前期比+5.5%増加し、3 四半期連続の改善となった(1-3 月期：同+0.6%)。経常利益は製造業で同+1.6%増加し 3 四半期連続のプラス、非製造業で同+8.1%増加し、2 四半期ぶりのプラスとなった。交

易条件の悪化は企業の収益環境には厳しいが、円安は輸出製造業にとっては引き続き追い風である。企業の投資計画は上方修正(日銀短観 9 月調査)されており、投資拡大のポテンシャルは強い。下押しリスクは、供給制約や海外経済の減速による先行き景気の不透明感の高まりである。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

投資関連指標をみると、9 月の資本財出荷指数(確報)は前月比-4.0%と 4 カ月ぶりのマイナスとなった。結果、7-9 月期は前期比+11.5%大幅増加し、3 四半期ぶりのプラスとなった。

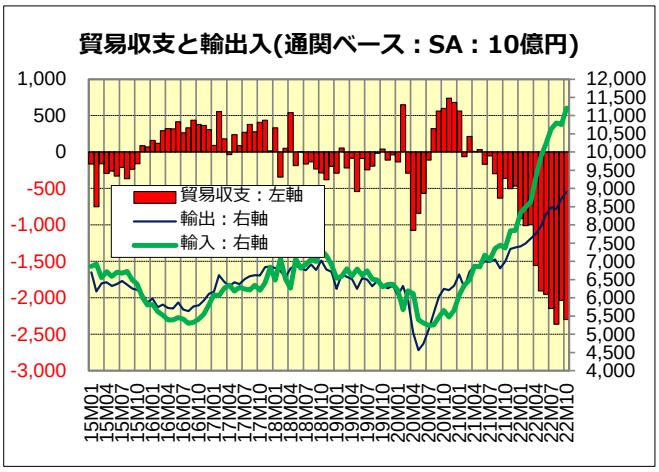
民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶･電力を除く民需：季調済み)は、9 月に前月比-4.6%となった。2 カ月連続の減少。結果、7-9 月期は前期比-1.6%減少し、2 四半期ぶりのマイナス。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と前月の「持ち直しの動きがみられる」から引き下げた。

なお 9 月末時点の調査によれば、10-12 月期のコア機械受注見通しは前期比+3.6%と 2 四半期ぶりの増加が予想されている。外需の見通しも同+16.5%と 2 四半期ぶりの増加となっている。コロナ禍で先延ばしとなっていた投資需要は依然強そうであるが、世界経済の減速がこれに下押し圧力となるリスクが懸念される。

2022 年度**実質民間企業設備は**前年度比+3.3%(前回：+2.4%)、23 年度同+3.2%(前回：+3.8%)、24 年度+2.9%と予測した。企業の投資計画の上方修正を反映し、22 年度を上方修正した。

(６)対外部門：世界経済の減速により 23 年度の貿易を下方修正

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10 月の貿易収支は-2 兆 1,623 億円と 15 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+2,283.5%拡大した。統計利用可能な 1979 年以降、単月として過去最大の赤字となった。また 3 カ月連続で 2 兆円超えの貿易赤字を記録した。季節調整値は 17 カ月連続の赤字となり、前月比+12.9%拡大した。2 カ月ぶりのプラス。結果、10 月の貿易赤字は 7-9 月平均比+5.3%拡大した(7-9 月期：前期比+20.9%)。

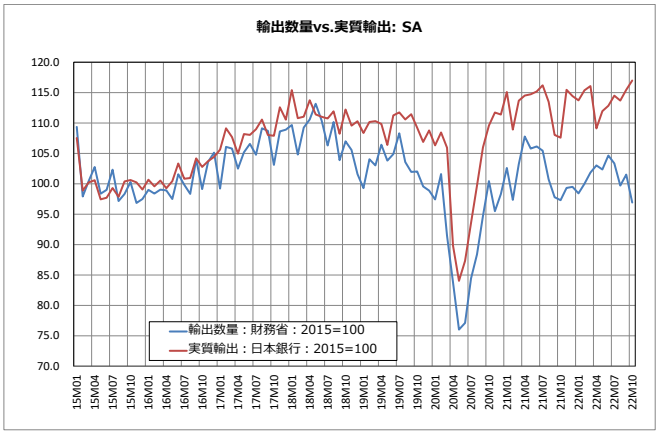


出所：財務省『貿易統計』

輸出は前月比+2.2%、2 カ月連続の増加。輸入は同+4.2%、2 カ月ぶりの増加となった。10 月を 7-9 月平均と比較すると、輸出は+4.2%、輸入は+4.5%、いずれも増加した。

数量ベースでみれば、10 月の輸出数量指数は前月比-4.5%と 2 カ月ぶりの低下(日銀実質輸出額:同+1.3%、2 カ月連続のプラス)。輸入数量指数は同-0.6%と 2 カ月連続の低下となった(日銀実質輸入額：同+4.7%、2 カ月ぶりのプラス)。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、輸出数量指数は-4.5%低下し(日銀実質輸出額：同+2.1%)、輸入数量指数は-3.0%低下した(日銀実質輸

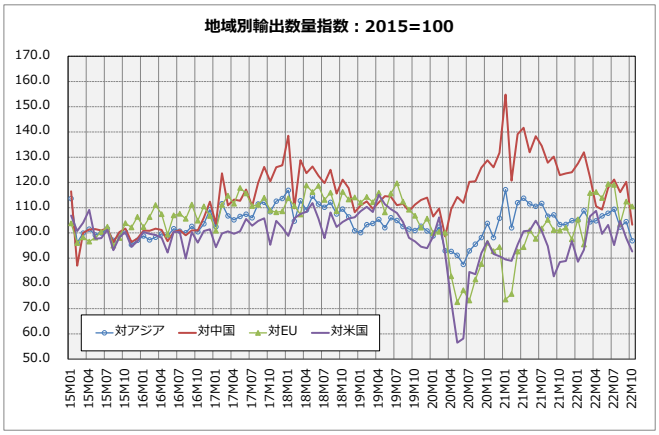
入額：+4.1%)。10 月純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにマイナスとなっている。ただし、輸出入とも数量ベースと実質ベースの変化の方向は逆になっている。



出所：財務省『貿易統計』、日本銀行『実質輸出入の動向』

10 月の地域別動向(季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比-7.2%、対中輸出は同-14.1%、対米輸出は同-5.4%、対 EU は同-1.7%となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、対アジアは-8.0%、対中国は-13.4%、対米は-6.7%、対 EU は-1.1%となった。

一方、対アジア輸入は前月比-1.2%、対中輸入は同+1.8%、対米輸入は同-12.8%、対 EU 輸入は同+4.9%となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、対アジアは-3.5%、対中国は-2.8%、対米は-11.7%、対 EU は+16.3%となった。輸出には中国の「ゼロコロナ政策」や欧米経済減速の影響がみられる。



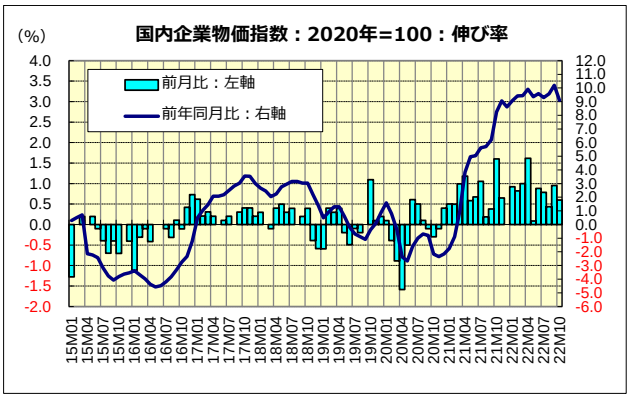
出所：財務省『貿易統計』、季節調整値は APIR 推計

これらの要因を考慮し、2022 年度の**財貨・サービス実質輸出**は前年度比+3.7%(前回：+2.0%)、23 年度同-0.6%(前回：+0.4%)、24 年度同+3.2%と予測する。一方、22 年度の**財貨・サービス実質輸入**は同+7.1%(前回:+3.1%)、23 年度-0.3%(前回:+1.2%)、24 年度+2.6%と予測する。22 年度後半から 23 年度前半にかけて、米国や中国経済の回復は弱く、また EU 経済は不況入りが予測されていることから、23 年度の財貨・サービス輸出を前回予測から大幅下方修正した。

交易条件が悪化するため貿易収支は赤字基調となる。インバウンド需要の回復は緩やかなものにとどまるため、サービス収支赤字は拡大基調を抜け出せない。一方、第一次所得収支は円安から高水準を維持するものの、2022 年度の経常収支は 5.8 兆円(前回：2.0 兆円)、23 年度 6.6 兆円(前回：+3.9 兆円)、24 年度 6.3 兆円と予測する。

(7) 物価の動向：消費者物価インフレが持続可能となるためにはベースアップを中心とした賃上げが必要

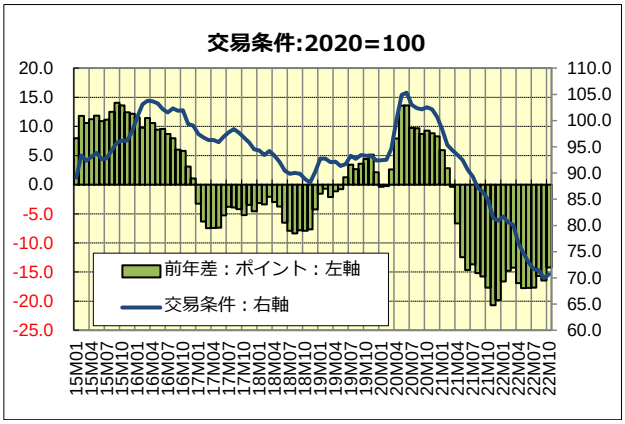
日本銀行によれば、10 月の国内企業物価指数(2020 年平均=100)は前月比+0.6%と 10 カ月連続の上昇となった。また前年同月比+9.1%と 20 カ月連続の上昇。ロシアのウクライナ侵攻による影響で資源価格の高止まりが続き、電力やガスを中心に価格転嫁の動きが広がっている。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

10 月の輸出物価指数(2020 年平均=100)は契約通貨ベースで前年同月比+1.8%と 23 カ月連続の上昇。同月のドル相場(月中平均)は 147.01 円で前年同月比+30.0%と 20 カ月連続の円安となった。このため、円ベース指数は前年同月比+18.8%と 20 カ月連続の上昇となった。

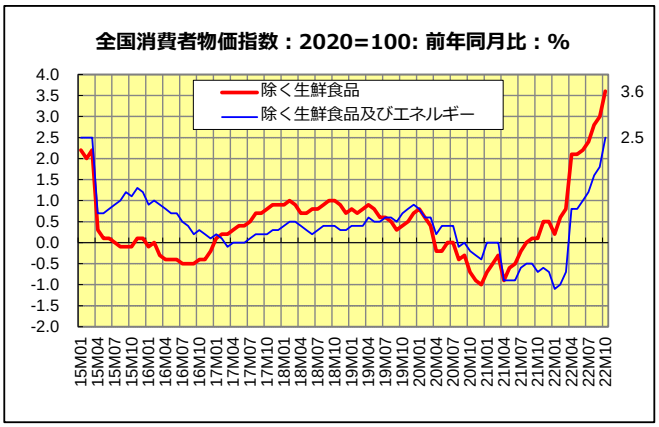
10 月の契約通貨ベースの輸入物価指数(2020 年平均=100)は前年同月比+16.6%と 20 カ月連続の上昇。円ベース指数は前年同月比+42.6%と 20 カ月連続の上昇となった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』より筆者計算

10 月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100：2020 年平均=100)は前年同月差-14.2 ポイント大幅低下し、20 カ月連続の悪化。また 18 カ月連続の 2 桁悪化となった。

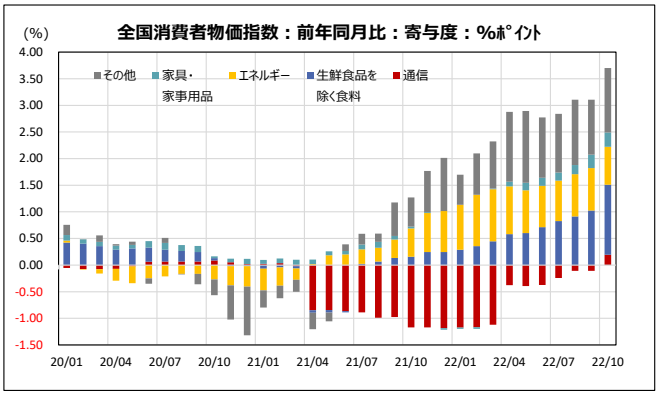
総務省によれば、10 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+3.7%と 14 カ月連続の上昇となった。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.6%と 14 カ月連続のプラス、また 1982 年 2 月(同+3.6%)以来の上昇率となった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.5%と 7 カ月連続の上昇となった。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

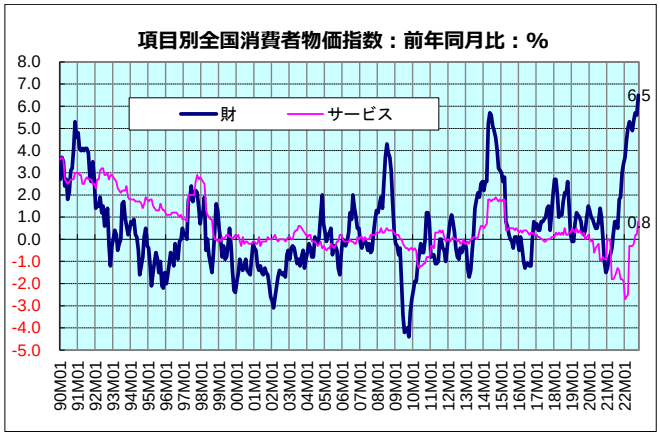
10 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+15.2%と 19 カ月連続の上昇。寄与度は+1.18%。うち、ガソリン価格は価格抑制の補助金効果もあり同+2.9%と 20 カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%(前月：+0.15%)。

非エネルギー価格は前年同月比+2.8%と 7 カ月連続の上昇。寄与度は+2.52%となった。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+5.9%となり、16 カ月連続の上昇。伸びは加速しており、1981 年 3 月(+6.1%)以来の上昇率となった。寄与度は+1.33%となった。家庭用耐久財価格は同+11.8%と 7 カ月連続の上昇。寄与度は+0.16%。教養娯楽用耐久財価格は同+4.8%、12 カ月連続の上昇。寄与度は+0.04%となった。



財・サービス分類でみれば、財価格は前年同月比+6.5%と 18 カ月連続の上昇。寄与度は 3.35%。サービス価格は同+0.8%と小幅だが 3 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.40%。サービス支出関係では、宿泊

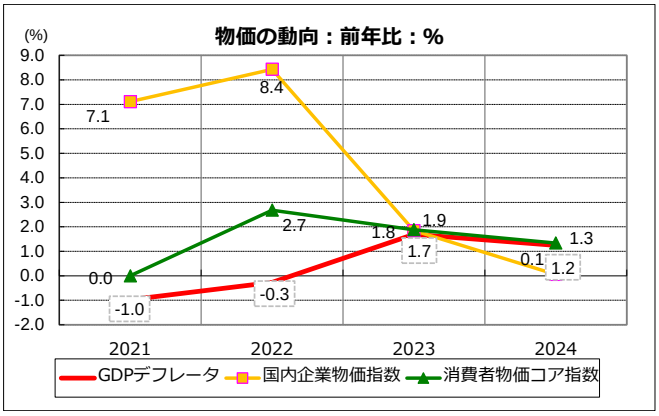
料が同-10.0%と17カ月ぶりの低下。寄与度は-0.09%。通信料(携帯電話)は同+1.8%と 19 カ月ぶりに上昇に転じた。寄与度は+0.02%。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

過去の財サービス価格の動向をみれば、バブル崩壊時の 1990 年代年初をみれば、財価格とともにサービス価格が同時に上昇している。足下では、財価格の急騰に比してサービス価格はほぼ横ばいである。ベースアップを中心とした賃金上昇が伴わなければ、消費者物価の上昇は持続可能でない。

消費者物価指数の先行きについて、2022 年後半はエネルギー価格や食料品価格の高騰の影響で、消費者物価コア指数は前年比 3%台後半で推移する。23 年度はエネルギー価格高騰の影響が剥落し、消費者物価指数の基調はサービス価格の動向がポイントとなる。この意味で 23 年度の賃上げ動向が重要となる。



今回予測では、物価のインフレ率を以下のように予測している。国内企業物価指数は、2022 年度+8.4%(前回:+6.9%)、23 年度+1.8%(前回:+0.9%)、24 年度+0.1%と予測する。全国消費者物価コア指数は、22 年度+2.7%(前回:+2.3%)。23 年度+1.9%(前回:+1.0%)、24 年度+1.3%と予測する。また GDP デフレータは、22 年度-0.3%(前回：-0.3%)、23 年度+1.7%(前回：+1.7%)、24 年度+1.2%と予測する。

予測結果の詳細表

表1　主要経済指標

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
実質国内総生産	545.3	543.6	547.1	547.2	548.6	551.4	554.0	555.5	557.2	559.1	560.8	562.6	536.8	545.8	552.4	559.9
兆円	1.1	-0.3	0.6	0.0	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	2.3	1.7	1.2	1.4
	1.6	1.9	1.5	1.5	0.6	1.4	1.3	1.5	1.6	1.4	1.2	1.3				
名目国内総生産	548.6	545.9	550.5	551.5	556.8	565.3	568.7	569.8	572.9	579.9	582.8	584.4	541.5	549.1	565.2	580.0
兆円	0.8	-0.5	0.8	0.2	1.0	1.5	0.6	0.2	0.5	1.2	0.5	0.3	1.3	1.4	2.9	2.6
	1.2	1.4	1.6	1.4	1.5	3.5	3.3	3.3	2.9	2.6	2.5	2.5				
GDPデフレータ	100.6	100.4	100.6	100.8	101.5	102.5	102.7	102.6	102.8	103.7	103.9	103.9	100.9	100.6	102.3	103.6
2015＝100	-0.3	-0.2	0.2	0.2	0.7	1.0	0.1	-0.1	0.2	0.9	0.2	-0.1	-1.0	-0.3	1.7	1.2
	-0.3	-0.5	0.0	-0.1	0.9	2.1	2.0	1.8	1.3	1.2	1.2	1.3				
鉱工業生産指数	93.1	98.5	98.5	98.6	98.6	98.8	99.1	99.5	100.2	100.7	101.4	102.0	95.5	97.2	99.0	101.0
2015＝100	-2.7	5.9	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	0.5	0.7	0.6	5.8	1.8	1.9	2.1
	-3.6	4.0	3.8	3.1	5.9	0.2	0.6	0.9	1.6	1.9	2.2	2.5				
住宅着工戸数：新設住宅	213	215	216	219	218	219	220	220	219	221	220	220	866	863	877	880
千戸	-2.4	1.0	0.1	1.4	-0.2	0.4	0.5	-0.3	-0.1	0.6	-0.2	-0.1	6.6	-0.4	1.7	0.3
	-1.4	-0.6	0.9	0.2	2.4	1.8	2.2	0.4	0.6	0.7	-0.1	0.1				
国内企業物価指数	113.6	115.9	117.2	117.2	117.5	118.6	118.2	118.2	118.1	118.4	118.1	118.1	107.0	116.0	118.1	118.2
2015＝100	2.9	2.0	1.1	0.0	0.3	0.9	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	7.1	8.4	1.8	0.1
	9.6	9.7	8.4	6.2	3.4	2.3	0.8	0.9	0.5	-0.1	-0.1	-0.1				
消費者物価コア指数	101.6	102.5	103.4	102.8	103.7	104.2	104.9	105.1	105.4	105.9	106.1	106.3	99.9	102.6	104.5	105.9
2020＝100	1.1	1.0	0.8	-0.6	0.9	0.5	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	2.7	1.9	1.3
	2.1	2.7	3.4	2.3	2.1	1.7	1.5	2.3	1.6	1.5	1.1	1.1				
一人当たり賃金	4081	4097	4138	4183	4172	4183	4216	4251	4287	4284	4322	4359	4062	4071	4206	4313
千円	-0.3	0.4	1.0	1.1	-0.3	0.3	0.8	0.8	0.8	-0.1	0.9	0.9	1.5	0.2	3.3	2.6
	0.9	1.2	1.9	2.2	2.2	2.1	1.9	1.6	2.8	2.4	2.5	2.5				
完全失業率　%	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3	2.3
譲渡性預金金利　%	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.005	0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.003	0.005
10年物国債利回り　%	0.230	0.213	0.235	0.230	0.235	0.297	0.292	0.329	0.377	0.361	0.347	0.325	0.092	0.227	0.288	0.353
経常収支　兆円	3.2	0.8	0.9	0.9	1.5	1.7	1.8	1.6	1.6	1.7	1.5	1.5	20.3	5.8	6.6	6.3
対名目GDP比	2.3	0.6	0.7	0.7	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	3.7	1.1	1.2	1.1
原油価格　ドル/バレル	109.41	95.43	91.51	84.85	79.23	82.07	85.23	83.33	80.33	82.39	85.07	84.95	78.31	95.30	82.47	83.18
円ドル為替レート	129.6	138.3	145.0	142.5	140.0	137.5	135.0	135.0	133.3	131.5	129.8	128.0	112.4	138.8	136.9	130.6
一般政府累積赤字　兆円	1223.3	1223.5	1230.9	1236.8	1240.9	1245.3	1250.9	1256.2	1261.4	1266.5	1272.0	1277.6	1223.0	1223.3	1256.2	1261.4
	0.0	0.0	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	5.0	0.0	2.7	0.4
	3.7	2.5	1.8	1.1	1.4	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7				
対GDP比　%	223.0	224.1	222.0	218.8	215.8	213.7	212.5	211.5	210.3	209.3	208.8	208.3	225.8	222.8	222.3	217.5
財政バランス　兆円	-67.5	-71.8	-72.9	-74.1	-73.9	-73.2	-74.3	-74.8	-75.3	-74.5	-75.8	-76.0	-76.4	-71.6	-74.1	-75.4

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレータ)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2　国内総支出（実質）

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	297.5	298.3	300.1	300.1	301.1	302.3	303.3	304.1	304.9	305.7	306.3	307.0	290.4	299.0	302.7	306.0
	1.2	0.3	0.6	0.0	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	2.6	3.0	1.2	1.1
	3.0	4.3	2.4	2.1	1.2	1.3	1.1	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9				
民間住宅	17.8	17.7	17.8	17.9	18.0	17.9	17.9	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.5	17.8	17.9	18.0
	-1.9	-0.4	0.5	0.9	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.4	-0.1	0.0	0.1	-1.7	-3.8	0.9	0.6
	-6.2	-4.9	-3.1	-1.0	1.1	1.2	0.8	0.3	0.5	0.8	0.6	0.4				
民間企業設備	85.3	86.6	86.8	87.0	87.6	88.9	90.0	90.4	91.1	91.6	92.1	92.4	83.6	86.4	89.2	91.8
	2.4	1.5	0.3	0.2	0.7	1.5	1.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.6	3.3	3.2	2.9
	0.2	4.2	4.2	4.5	2.7	2.7	3.6	4.0	4.0	3.1	2.4	2.2				
民間在庫変動	1.8	1.4	2.3	1.7	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9	1.8	0.3	0.4
政府最終消費支出	117.5	117.5	117.7	118.3	118.8	118.9	119.0	119.1	119.3	119.5	119.7	119.8	116.0	117.7	118.9	119.6
	0.8	0.0	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	2.0	1.5	1.0	0.5
	2.1	0.9	1.5	1.5	1.1	1.2	1.1	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6				
公的固定資本形成	26.3	26.7	26.8	27.0	27.1	27.2	27.3	27.3	27.4	27.5	27.6	27.6	27.3	26.7	27.2	27.5
	1.0	1.2	0.7	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	-7.5	-2.2	2.1	1.0
	-9.0	-4.5	-0.1	3.5	2.9	2.2	1.7	1.4	1.2	0.9	1.0	1.0				
公的在庫変動	-0.07	-0.10	-0.01	0.00	0.00	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01
財貨・サービスの純輸出	-0.2	-3.8	-3.8	-4.2	-3.4	-3.5	-3.2	-3.3	-3.4	-2.9	-2.7	-2.1	0.5	-3.0	-3.3	-2.8
財貨・サービスの輸出	106.7	108.8	108.2	106.7	106.3	106.4	107.2	108.0	108.6	109.9	111.0	112.3	103.8	107.6	107.0	110.4
	1.8	1.9	-0.5	-1.4	-0.3	0.1	0.7	0.8	0.5	1.2	1.0	1.2	12.4	3.7	-0.6	3.2
	2.9	5.6	4.4	1.7	-0.4	-2.1	-1.0	1.2	2.1	3.2	3.5	4.0				
財貨・サービスの輸入	107.0	112.5	112.1	110.9	109.7	109.9	110.4	111.3	111.9	112.8	113.7	114.4	103.3	110.6	110.3	113.2
	0.8	5.2	-0.4	-1.1	-1.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.7	0.8	0.7	7.1	7.1	-0.3	2.6
	3.8	10.6	9.4	4.5	2.5	-2.4	-1.5	0.4	2.1	2.6	2.9	2.8				
国内総生産	545.3	543.6	547.1	547.2	548.6	551.4	554.0	555.5	557.2	559.1	560.8	562.6	536.8	545.8	552.4	559.9
	4.6	-1.2	2.6	0.0	1.1	2.0	1.9	1.1	1.2	1.4	1.2	1.3	2.3	1.7	1.2	1.4
	1.1	-0.3	0.6	0.0	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3				
	1.6	1.9	1.5	1.5	0.6	1.4	1.3	1.5	1.6	1.4	1.2	1.3				
内需寄与度	1.0	0.3	0.7	0.1	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	1.5	2.3	1.3	1.3
内、民需	0.7	0.3	0.6	-0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	1.5	2.1	0.9	1.1
内、公需	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2
外需寄与度	0.2	-0.6	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.8	-0.6	-0.1	0.1
国内総所得	529.2	523.9	527.7	528.1	531.0	534.5	537.3	538.7	540.7	543.0	544.3	546.0	529.7	527.1	535.4	543.5
	0.6	-3.9	2.9	0.3	2.2	2.7	2.1	1.0	1.6	1.6	1.0	1.2	1.0	-0.5	1.6	1.5
	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	-1.0	-0.7	-0.5	-0.1	0.3	2.0	1.8	2.0	1.8	1.6	1.3	1.4				

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3　国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	306.7	310.1	312.1	312.4	313.9	318.1	319.0	319.6	320.2	323.7	325.2	326.1	293.8	310.3	317.7	323.8
	2.4	1.1	0.6	0.1	0.5	1.4	0.3	0.2	0.2	1.1	0.5	0.3	2.4	5.6	2.4	1.9
	5.4	7.2	5.4	4.3	2.3	2.6	2.2	2.3	2.0	1.7	2.0	2.0				
民間住宅	21.0	21.0	21.0	21.2	21.5	21.6	21.6	21.7	22.0	22.0	22.1	22.1	20.9	21.1	21.6	22.0
	-0.5	0.0	0.2	0.7	1.6	0.3	0.0	0.4	1.3	0.2	0.2	0.1	5.6	0.7	2.6	2.0
	2.1	0.5	-0.3	0.4	2.5	2.8	2.6	2.3	2.0	1.9	2.1	1.9				
民間企業設備	90.3	92.7	93.8	94.6	96.1	98.2	99.3	100.0	101.5	102.9	103.2	103.7	86.3	92.9	98.4	102.8
	3.8	2.7	1.2	0.9	1.5	2.3	1.0	0.8	1.4	1.4	0.3	0.5	3.1	7.6	6.0	4.5
	4.2	8.7	8.7	8.8	6.4	6.0	5.8	5.7	5.6	4.8	4.0	3.7				
民間在庫変動	2.0	1.3	1.9	1.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.5	1.6	-0.4	-0.2
政府最終消費支出	118.9	120.4	121.0	121.6	122.2	122.8	123.4	123.3	123.5	124.4	125.2	124.9	117.2	120.5	122.9	124.5
	0.3	1.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	-0.1	0.2	0.7	0.7	-0.2	3.1	2.8	2.0	1.3
	2.8	2.3	3.5	2.6	2.8	1.9	2.0	1.4	1.0	1.3	1.5	1.3				
公的固定資本形成	29.4	30.0	30.4	30.5	30.9	31.3	31.6	31.7	31.9	32.1	32.4	32.5	29.6	30.1	31.4	32.2
	2.4	2.0	1.3	0.4	1.2	1.5	0.9	0.1	0.6	0.8	0.8	0.3	-4.3	1.7	4.2	2.7
	-4.2	0.1	3.8	6.2	4.9	4.4	4.0	3.7	3.1	2.5	2.5	2.6				
公的在庫変動	-0.15	-0.30	-0.09	-0.08	-0.08	-0.14	-0.10	-0.10	-0.10	-0.11	-0.10	-0.10	-0.02	-0.15	-0.10	-0.10
財貨・サービスの純輸出	-19.5	-29.4	-29.7	-30.1	-27.1	-26.3	-25.8	-26.1	-25.7	-24.9	-25.0	-24.6	-6.8	-27.2	-26.3	-25.1
財貨・サービスの輸出	117.7	123.6	125.7	125.5	125.6	126.6	127.7	129.0	130.4	132.8	134.5	136.5	103.7	123.1	127.2	133.5
	7.6	5.0	1.7	-0.2	0.1	0.7	0.9	1.0	1.1	1.8	1.3	1.5	22.9	18.8	3.3	5.0
	18.6	22.8	19.0	14.7	6.7	2.4	1.6	2.8	3.8	4.9	5.3	5.8				
財貨・サービスの輸入	137.3	153.0	155.4	155.6	152.8	152.9	153.5	155.1	156.1	157.7	159.6	161.2	110.5	150.3	153.6	158.6
	11.9	11.4	1.6	0.1	-1.8	0.0	0.4	1.0	0.7	1.0	1.2	1.0	30.3	36.0	2.2	3.3
	35.9	45.0	37.4	26.8	11.3	-0.1	-1.2	-0.3	2.2	3.2	3.9	3.9				
国内総生産	548.6	545.9	550.5	551.5	556.8	565.3	568.7	569.8	572.9	579.9	582.8	584.4	541.5	549.1	565.2	580.0
	3.4	-2.0	3.4	0.7	4.0	6.2	2.4	0.8	2.2	5.0	2.0	1.1	1.3	1.4	2.9	2.6
	0.8	-0.5	0.8	0.2	1.0	1.5	0.6	0.2	0.5	1.2	0.5	0.3				
	1.2	1.4	1.6	1.4	1.5	3.5	3.3	3.3	2.9	2.6	2.5	2.5				
内需寄与度	2.0	1.3	0.9	0.2	0.4	1.4	0.5	0.2	0.5	1.1	0.5	0.2	2.5	5.2	2.8	2.4
内、民需	1.8	0.9	0.7	0.1	0.3	1.2	0.3	0.3	0.4	0.9	0.3	0.2	2.1	4.5	2.1	2.0
内、公需	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.7	0.7	0.4
外需寄与度	-1.2	-1.8	-0.1	-0.1	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	-1.2	-3.8	0.2	0.2

表4　国内総支出（デフレータ）

2015年＝100、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	103.1	103.9	104.0	104.1	104.3	105.2	105.2	105.1	105.0	105.9	106.2	106.2	101.2	103.8	104.9	105.8
	1.2	0.8	0.0	0.1	0.2	0.9	-0.1	-0.1	-0.1	0.9	0.3	0.1	-0.2	2.6	1.1	0.9
	2.3	2.8	2.9	2.1	1.1	1.2	1.1	1.0	0.7	0.6	1.0	1.1				
民間住宅	118.3	118.8	118.4	118.2	120.0	120.8	120.5	120.6	121.7	122.1	122.4	122.4	113.2	118.4	120.5	122.2
	1.5	0.4	-0.3	-0.2	1.5	0.7	-0.2	0.1	0.9	0.3	0.2	0.1	7.4	4.6	1.7	1.4
	8.9	5.7	2.9	1.4	1.4	1.7	1.8	2.0	1.4	1.1	1.6	1.5				
民間企業設備	105.9	107.1	108.1	108.8	109.7	110.5	110.3	110.6	111.4	112.3	112.1	112.2	103.2	107.5	110.3	112.0
	1.4	1.1	0.9	0.7	0.8	0.8	-0.2	0.3	0.7	0.8	-0.2	0.1	2.5	4.1	2.6	1.6
	3.9	4.3	4.4	4.1	3.6	3.2	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4				
政府最終消費支出	101.2	102.5	102.8	102.8	102.9	103.3	103.7	103.5	103.5	104.1	104.6	104.2	101.0	102.3	103.3	104.1
	-0.5	1.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.5	0.6	-0.4	1.1	1.3	1.0	0.8
	0.7	1.4	2.0	1.1	1.7	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7				
公的固定資本形成	111.8	112.7	113.3	113.2	114.0	115.1	115.9	115.8	116.2	116.9	117.6	117.6	108.4	112.8	115.2	117.1
	1.4	0.8	0.6	-0.1	0.7	1.0	0.7	-0.1	0.4	0.6	0.6	0.0	3.5	4.0	2.1	1.7
	5.3	4.8	3.9	2.6	2.0	2.1	2.2	2.3	2.0	1.6	1.5	1.6				
財貨・サービスの輸出	110.3	113.6	116.2	117.6	118.2	118.9	119.2	119.5	120.1	120.8	121.2	121.6	99.9	114.4	118.9	120.9
	5.8	3.0	2.2	1.3	0.5	0.6	0.2	0.2	0.5	0.6	0.3	0.3	9.3	14.6	3.9	1.7
	15.2	16.3	14.1	12.8	7.1	4.7	2.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8				
財貨・サービスの輸入	128.4	135.9	138.7	140.3	139.3	139.1	139.1	139.3	139.4	139.8	140.4	140.9	107.0	135.9	139.2	140.1
	11.0	5.9	2.0	1.2	-0.7	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	21.7	27.0	2.4	0.7
	30.9	31.1	25.6	21.4	8.5	2.3	0.3	-0.7	0.1	0.5	1.0	1.1				
国内総生産	100.6	100.4	100.6	100.8	101.5	102.5	102.7	102.6	102.8	103.7	103.9	103.9	100.9	100.6	102.3	103.6
	-0.3	-0.2	0.2	0.2	0.7	1.0	0.1	-0.1	0.2	0.9	0.2	-0.1	-1.0	-0.3	1.7	1.2
	-0.3	-0.5	0.0	-0.1	0.9	2.1	2.0	1.8	1.3	1.2	1.2	1.3				

表5　生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
鉱工業生産指数	93.1	98.5	98.5	98.6	98.6	98.8	99.1	99.5	100.2	100.7	101.4	102.0	95.5	97.2	99.0	101.0
2015＝100	-2.7	5.9	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	0.5	0.7	0.6	5.8	1.8	1.9	2.1
	-3.6	4.0	3.8	3.1	5.9	0.2	0.6	0.9	1.6	1.9	2.2	2.5				
労働力人口　万人	6913	6913	6916	6919	6921	6924	6926	6927	6929	6931	6933	6935	6897	6915	6925	6932
	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.1
	0.0	0.0	0.6	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
就業者数　万人	6735	6736	6743	6746	6755	6761	6766	6769	6772	6774	6775	6776	6704	6740	6763	6774
	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.2
	0.3	0.3	0.8	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1				
雇用者数　万人	6060	6051	6058	6060	6069	6074	6078	6081	6084	6085	6087	6087	6011	6057	6076	6086
	0.8	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2
	0.7	0.6	0.9	0.8	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1				
完全失業率　%	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3	2.3
国内企業物価指数	113.6	115.9	117.2	117.2	117.5	118.6	118.2	118.2	118.1	118.4	118.1	118.1	107.0	116.0	118.1	118.2
2015＝100	2.9	2.0	1.1	0.0	0.3	0.9	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	7.1	8.4	1.8	0.1
	9.6	9.7	8.4	6.2	3.4	2.3	0.8	0.9	0.5	-0.1	-0.1	-0.1				
消費者物価コア指数	101.6	102.5	103.4	102.8	103.7	104.2	104.9	105.1	105.4	105.9	106.1	106.3	99.9	102.6	104.5	105.9
2020＝100	1.1	1.0	0.8	-0.6	0.9	0.5	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	2.7	1.9	1.3
	2.1	2.7	3.4	2.3	2.1	1.7	1.5	2.3	1.6	1.5	1.1	1.1				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6　金融

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
CDレート　%	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.005	0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.003	0.005
国債利回り　%	0.230	0.213	0.235	0.230	0.235	0.297	0.292	0.329	0.377	0.361	0.347	0.325	0.092	0.227	0.288	0.353
貨幣供給量　兆円	1198.1	1207.3	1215.3	1221.3	1227.1	1234.2	1242.4	1249.4	1257.5	1264.8	1269.8	1274.9	1187.5	1221.3	1249.4	1274.9
	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	3.5	2.8	2.3	2.0
	3.3	3.4	3.3	2.8	2.4	2.2	2.2	2.3	2.5	2.5	2.2	2.0				
日経平均株価　円	26,885	27,586	26,833	26,774	26,667	27,778	28,889	30,000	30,500	31,000	31,500	32,000	28,385	27,019	28,334	31,250
	-1.1	2.6	-2.7	-0.2	-0.4	4.2	4.0	3.8	1.7	1.6	1.6	1.6	16.0	-4.8	4.9	10.3
	-7.2	-3.4	-6.9	-1.5	-0.8	0.7	7.7	12.0	14.4	11.6	9.0	6.7				
為替レート（円／ドル）	129.6	138.3	145.0	142.5	140.0	137.5	135.0	135.0	133.3	131.5	129.8	128.0	112.4	138.8	136.9	130.6
	11.5	6.8	4.8	-1.7	-1.8	-1.8	-1.8	0.0	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	6.0	23.6	-1.4	-4.6
	18.3	25.6	27.5	22.7	8.1	-0.6	-6.9	-5.3	-4.8	-4.4	-3.9	-5.2				

表7　対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
財貨輸出（実質）	88.9	90.1	90.8	90.2	89.9	89.7	89.8	90.0	90.1	90.6	91.0	91.6	86.5	90.0	89.9	90.8
SNAベース	1.1	1.3	0.8	-0.7	-0.3	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.6	0.5	0.7	14.2	4.1	-0.2	1.1
	3.1	5.4	5.3	2.6	1.1	-0.4	-1.1	-0.3	0.1	1.0	1.4	1.8				
財貨輸入（実質）	85.2	87.0	83.8	80.6	78.0	76.8	76.1	76.0	75.8	75.9	76.2	76.4	81.1	84.2	76.7	76.1
SNAベース	1.9	2.1	-3.7	-3.8	-3.3	-1.5	-0.9	-0.2	-0.2	0.1	0.3	0.3	7.4	3.7	-8.8	-0.8
	5.9	8.9	3.9	-3.6	-8.5	-11.7	-9.1	-5.8	-2.8	-1.1	0.0	0.5				
サービス輸出（実質）	18.0	18.9	17.4	16.5	16.4	16.7	17.4	18.0	18.5	19.3	20.0	20.7	17.6	17.7	17.1	19.6
SNAベース	5.1	4.7	-8.0	-5.4	-0.4	2.1	3.9	3.5	2.9	4.2	3.5	3.6	4.8	0.7	-3.3	14.5
	2.0	6.2	-1.6	-4.2	-9.2	-11.4	-0.1	9.3	13.0	15.3	14.8	14.9				
サービス輸入（実質）	21.9	25.7	28.3	30.2	31.7	33.1	34.3	35.3	36.1	36.9	37.5	38.0	22.3	26.5	33.6	37.1
SNAベース	-3.1	17.1	10.1	6.8	4.9	4.4	3.5	3.0	2.3	2.0	1.7	1.4	6.3	18.8	26.6	10.5
	-3.5	17.1	28.7	33.5	44.5	28.8	21.1	16.8	13.9	11.3	9.4	7.7				
財貨輸出（名目）	97.3	101.5	104.6	105.4	105.3	105.7	105.8	106.3	106.6	107.9	108.6	109.6	85.6	102.2	105.8	108.2
SNAベース	6.7	4.3	3.1	0.7	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4	1.2	0.6	0.9	25.2	19.4	3.5	2.3
	19.1	22.9	20.2	15.6	8.3	4.1	1.2	0.8	1.2	2.1	2.6	3.2				
財貨輸入（名目）	112.3	123.5	122.2	119.3	114.6	112.4	110.8	110.3	109.6	109.4	109.5	109.4	87.2	119.4	112.0	109.5
SNAベース	14.2	10.0	-1.1	-2.4	-4.0	-1.9	-1.4	-0.5	-0.6	-0.2	0.1	-0.1	35.0	36.9	-6.2	-2.3
	44.1	49.2	36.1	21.4	2.0	-9.1	-9.3	-7.6	-4.3	-2.6	-1.2	-0.8				
サービス輸出（名目）	20.5	22.1	21.1	20.1	20.3	20.9	21.9	22.7	23.7	24.9	25.9	26.9	18.1	21.0	21.5	25.4
SNAベース	12.1	8.0	-4.7	-4.5	0.9	2.8	4.8	3.8	4.3	4.7	4.3	3.8	13.2	15.6	2.4	18.1
	16.0	22.2	13.7	10.2	-0.8	-5.6	3.8	12.9	16.8	19.0	18.4	18.3				
サービス輸入（名目）	25.0	29.4	33.2	36.2	38.2	40.5	42.7	44.7	46.5	48.3	50.1	51.7	23.3	30.9	41.5	49.1
SNAベース	2.7	17.7	12.8	9.2	5.5	5.9	5.4	4.8	3.9	3.8	3.7	3.3	15.4	32.6	34.2	18.3
	8.0	29.7	42.7	49.0	53.0	37.7	28.7	23.5	21.6	19.2	17.2	15.6				
貿易収支：BOPベース	-3.8	-5.8	-4.4	-3.5	-2.3	-1.7	-1.2	-1.0	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	-1.6	-17.5	-6.2	-1.3
サービス収支：BOPベース	-0.9	-1.9	-2.9	-3.7	-4.1	-4.5	-4.8	-5.0	-5.2	-5.3	-5.5	-5.7	-4.8	-2.4	-18.5	-21.7
第一次所得収支：BOPベース	8.5	9.0	9.2	9.3	9.2	9.1	9.1	9.0	8.9	8.8	8.6	8.5	29.2	36.1	36.5	34.9
経常収支（再掲）	3.2	0.8	0.9	0.9	1.5	1.7	1.8	1.6	1.6	1.7	1.5	1.5	20.3	5.8	6.6	6.3
BOPベース	-22.9	-75.7	16.6	-1.1	71.4	9.5	4.8	-7.7	-1.1	3.2	-9.0	-0.9	21.1	-71.3	14.3	-5.0
	-49.6	-84.0	-80.8	-78.4	-52.0	116.4	94.5	81.5	4.7	-1.2	-14.2	-7.9				
為替レート（円／ドル）	129.6	138.3	145.0	142.5	140.0	137.5	135.0	135.0	133.3	131.5	129.8	128.0	112.4	138.8	136.9	130.6
	11.5	6.8	4.8	-1.7	-1.8	-1.8	-1.8	0.0	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	6.0	23.6	-1.4	-4.6
	18.3	25.6	27.5	22.7	8.1	-0.6	-6.9	-5.3	-4.8	-4.4	-3.9	-5.2				

付表　主要月次統計1

[月次統計]	21/Q3	=====>	<=====	21/Q4	=====>	<=====	22/Q1	=====>	<=====	22/Q2	=====>	<=====	22/Q3	=====>	<=====
	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M
A. 生産及び労働：	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	96.4	95.2	96.7	98.0	97.9	97.2	96.3	97.4	98.1	97.3	98.9	98.7	100.0	99.3	UN
前月比(%)	-1.2	-1.2	1.6	1.3	-0.1	-0.8	-0.9	1.2	0.7	-0.8	1.6	-0.2	1.3	-0.7	UN
前年同月比(%)	2.8	-0.8	-0.3	0.8	1.1	0.8	0.0	-0.3	0.0	2.0	0.9	1.2	3.8	4.3	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	UN
前月比(%)	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	UN
前年同月比(%)	8.9	-1.9	-1.8	2.3	2.8	-1.6	0.5	-0.8	-3.4	-4.7	-2.8	-1.2	4.2	9.6	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	UN
前月比(%)	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	UN
前年同月比(%)	7.1	-4.2	-3.9	0.4	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	-3.1	-4.6	-2.9	-1.4	4.2	9.4	UN
A.04 同在庫率指数(2015=100)@	113.2	118.3	116.9	115.1	114.8	116.4	118.7	119.4	116.0	119.6	117.9	122.4	118.7	124.7	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	UN
前月比(%)	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	UN
前年同月比(%)	-3.3	0.3	1.9	4.6	4.1	4.6	7.2	6.8	4.1	3.7	4.1	5.0	5.9	6.0	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	92.0	84.8	91.3	96.5	96.3	92.8	94.2	92.7	92.7	84.2	92.3	94.5	95.6	95.2	UN
前月比(%)	-2.7	-7.8	7.7	5.7	-0.2	-3.6	1.5	-1.6	0.0	-9.2	9.6	2.4	1.2	-0.4	UN
前年同月比(%)	8.9	-4.5	-2.0	5.0	3.9	-2.9	0.7	-4.4	-4.9	-8.4	-4.4	-0.1	3.9	12.3	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	96.3	96.2	96.1	96.1	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4	95.3	95.3	95.2	95.3	95.5	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	-1.3	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1	-1.3	-1.4	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3	-1.3	-1.0	-0.7	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-67.4	-22.5	-22.5	-25.7	-63.9	-30.4	-17.8	-101.1	7.8	12.1	-64.0	-1.5	-76.3	-46.5	-35.7
前年同月差	-9.7	1.7	-5.0	3.7	-3.2	-22.9	1.0	-45.2	6.7	4.0	-44.3	2.2	-8.9	-24.0	-13.2
A.09 企業倒産件数(件数)	449	512	512	468	501	482	428	587	487	517	544	499	493	583	UN
前年同月比(%)	-31.5	-15.0	-20.9	-16.9	-9.2	-4.7	-3.2	-9.4	-0.4	12.1	1.3	1.8	9.8	13.9	UN
A.10 企業倒産額(10億円)	94.6	91.4	96.7	81.5	97.6	68.0	78.1	182.6	72.0	78.5	1284.0	90.4	106.0	135.0	UN
前年同月比(%)	36.3	34.5	44.5	-14.4	-32.7	-25.5	0.4	30.4	-10.0	-52.8	1669.0	23.1	12.0	47.7	UN
A.11 有効求人倍率@	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	UN
A.12 失業率(%)@	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	UN
A.13 失業者数(万人)@	192	190	184	192	187	191	188	179	176	180	180	176	175	183	UN
前月差	-1	-2	-6	8	-5	4	-3	-9	-3	4	0	-4	-1	8	UN
前年同月差	-13	-17	-33	-13	-22	-14	-15	-9	-23	-22	-21	-17	-17	-7	UN
A.14 就業者数(万人)@	6719	6702	6683	6685	6712	6693	6693	6711	6738	6724	6736	6734	6730	6743	UN
前月差	-20	-17	-19	2	27	-19	0	18	27	-14	12	-2	-4	13	UN
前年同月差	31	4	-31	-54	-2	-32	-35	-11	24	17	21	-2	12	40	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6015	6015	6003	5994	6016	5986	6008	6045	6076	6052	6044	6041	6046	6066	UN
前月差	-10	0	-12	-9	22	-30	22	37	31	-24	-8	-3	5	20	UN
前年同月差	37	26	-11	-44	5	-35	-22	14	61	42	24	16	30	51	UN
A.16　製造業(万人)	1012	994	1008	989	1019	1018	1003	1015	997	993	1009	1005	1003	1006	UN
前年同月差	16	-1	5	-19	-2	2	9	16	-11	-5	-16	-16	-9	12	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	274832	270055	271329	282793	545842	274832	269099	288844	282475	277061	451896	376102	279609	275787	UN
前年同月比(%)	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.1	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.1	9.4	9.8	10.2	10.3	9.6	9.8	10.4	10.7	9.7	10.0	10.2	9.4	10.1	UN
前年同月比(%)	7.1	3.3	2.1	5.2	5.1	4.3	5.4	4.0	5.9	5.4	5.3	4.1	3.3	7.4	UN
B. 国内需要：	=======	=======	======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======	=======
B.01 家計消費(円)	266638	265306	281996	277029	317206	287801	257887	307261	304510	287687	276885	285313	289974	280999	UN
前年同月比(%)	-3.5	-1.7	-0.5	-0.6	0.7	7.5	2.2	-0.8	1.2	2.4	6.4	6.6	8.8	5.9	UN
前年同月比(%:実質)	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2	6.9	1.1	-2.3	-1.7	-0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	UN
B.02 消費総合指数(2015=100)@	93.7	93.7	95.1	97.3	97.7	97.5	96.8	96.7	97.5	98.3	98.6	98.8	98.6	UN	UN
前月比(%)	-2.1	0.0	1.5	2.3	0.4	-0.2	-0.7	-0.1	0.8	0.8	0.3	0.2	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	0.4	-1.8	-0.5	2.0	2.4	4.2	1.5	1.0	0.5	5.1	3.5	3.2	5.2	UN	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)	92.3	93.0	96.1	97.6	97.7	94.9	92.9	95.8	96.3	97.0	97.1	96.6	95.5	97.1	UN
前月比(%)	-2.5	0.7	3.4	1.5	0.1	-2.9	-2	3.1	0.5	0.8	0.1	-0.6	-1.1	1.7	UN
前年同月比(%)	-0.6	-2.5	1.1	2.4	3.3	4.3	0.9	2.5	2.1	5.3	3.3	2.1	3.5	4.4	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	12025	12051	12541	12806	14631	12238	11523	13588	12572	12401	12489	13036	12514	12591	UN
前年同月比(%)	-3.2	-0.5	0.9	1.9	1.2	1.1	-0.9	0.7	3.1	3.7	1.5	2.4	4.1	4.5	UN
B.05 乗用車新車販売台数	263602	256963	230499	291665	280141	272445	289848	426393	244292	211856	268077	288145	234143	324901	295809
前年同月比(%)	-2.5	-34.3	-32.2	-13.4	-11.1	-16.1	-19.9	-16.5	-15.3	-19	-9.6	-6.9	-11.2	26.4	28.3
B.06 新設住宅着工(戸数)@	72176	70432	73067	70888	69811	68318	72671	77278	73734	68977	70398	68736	75209	71391	UN
前月比(%)	-2.5	-2.4	3.7	-3	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	UN
前年同月比(%)	6.4	4.9	9.9	3.8	5.1	0.5	5.9	7.1	2.8	-5.3	-1.8	-7.1	4.2	1.4	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1296.3	1235.3	1349.6	1264.2	1179.5	1121.4	1130.2	1248.9	1318.3	1172.6	1273	1294	1337.4	1269.6	UN
前年同月比(%)	10.9	-1.1	14.9	9.6	7.8	12.1	9.8	0.7	6.3	-4.6	-1.4	0.3	3.2	2.8	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	843.2	847.8	868.8	889.9	917.8	899.6	811.4	869.5	963	908.8	917	966	909.8	868	UN
前月比(%)	-1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	-2	-9.8	7.1	10.8	-5.6	0.9	5.3	-5.8	-4.6	UN
前年同月比(%)	10.4	14.2	5.3	7.4	5.6	7.6	4.4	7.9	19.2	5.9	7.6	13	7.9	2.4	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	808.9	830.1	852.3	850.4	870.6	856.5	855.5	838.8	826.2	825.3	843	877.5	906	927	UN
前年同月比(%)	0.8	2.6	3.2	3.2	7.3	7.2	8.7	11	11.1	11.7	10	11	12	11.7	UN
B.10 情報ｻｰﾋﾞｽ業売上高(10億円)	1034.8	1655.9	1094.5	1106.7	1568.7	1092.4	1128.6	2100.3	1123.3	1060.4	1459.5	1103.5	1110.7	1710.5	UN
前年同月比(%)	11.2	10.1	16.2	15.9	16	1.9	5.8	-5.4	6.9	4.2	4.9	8.4	7.3	3.3	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	97.7	92.9	98.1	101	101.5	100.5	95	95.6	98.6	92.2	99.1	109	109.2	104.8	UN
前月比(%)	-3.5	-4.9	5.6	3.0	0.5	-1.0	-5.5	0.6	3.1	-6.5	7.5	10.0	0.2	-4.0	UN
前年同月比(%)	21.5	12.1	3.6	5.5	7.2	3.8	-4.0	2.2	-0.6	-7.3	-0.3	7.7	11.8	12.8	UN

付表　主要月次統計2

[月次統計]	21/Q3	=====>	<=====	21/Q4	=====>	<=====	22/Q1	=====>	<=====	22/Q2	=====>	<=====	22/Q3	=====>	<=====
	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M
B. 国内需要：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1696.6	1854.4	1989.3	2043.2	2045.9	1974.3	1888.7	1967.1	1405.2	1316.1	1484.4	1558.2	1698.7	1877.8	UN
前年同月比(%)	-1.9	-5.1	-5.8	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	1157.5	1268.2	1076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1449.9	2010.5	1267.2	1651.9	1292.4	1156.2	1298.5	1055.8
前年同月比(%)	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9
B.14 3次産業活動指数(2015=100)@	96.4	96.8	98.2	98.5	98.3	98.0	96.3	97.7	99.0	100.1	99.7	99.2	99.9	99.5	UN
前月比(%)	-0.9	0.4	1.4	0.3	-0.2	-0.3	-1.7	1.5	1.3	1.1	-0.4	-0.5	0.7	-0.4	UN
C. 景気動向指数：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
C.01 先行指数(2015=100)	101.6	100.0	100.7	102.0	102.8	101.2	100.2	100.7	102.3	100.7	100.3	98.9	101.3	97.4	UN
C.02 一致指数(2015=100)	92.8	91.1	93.0	96.5	97.0	96.3	96.4	97.0	97.1	95.9	99.2	100.1	101.8	101.1	UN
C.03 遅行指数(2015=100)	94.2	93.8	93.7	94.1	94.8	94.4	95.1	95.2	96.3	95.8	97.6	97.2	98.9	98.9	UN
C.04 消費者態度指数	-0.4	0.5	0.7	-0.1	0.0	-1.8	-1.3	-2.4	0.2	1.1	-2.0	-1.9	2.3	-1.7	-0.9
前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
D.01 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(10億円)@	656957	655796	660743	659000	657083	662717	657174	662132	687474	680021	673484	672222	659714	634193	615263
前月比(%)	0.4	-0.2	0.8	-0.3	-0.3	0.9	-0.8	0.8	3.8	-1.1	-1.0	-0.2	-1.9	-3.9	-3.0
前年同月比(%)	14.9	11.7	9.9	9.3	8.3	8.4	7.6	7.9	6.6	4.6	3.9	2.8	0.4	-3.3	-6.9
D.02 ｺｰﾙﾚｰﾄ(%)	-0.034	-0.022	-0.027	-0.04	-0.026	-0.02	-0.018	-0.007	-0.012	-0.018	-0.038	-0.012	-0.018	-0.049	-0.05
D.03 新発10年国債利回り(%)	0.014	0.042	0.082	0.07	0.051	0.134	0.2	0.193	0.234	0.235	0.237	0.225	0.194	0.244	0.247
D.04 ｲｰﾙﾄﾞ･ｶｰﾌﾞ(%)	0.047	0.064	0.109	0.11	0.076	0.154	0.218	0.201	0.246	0.253	0.274	0.237	0.212	0.292	0.297
D.05 日経平均(225種:円)	27692.70	29893.60	28586.20	29370.60	28514.20	27904.00	27066.50	26584.10	27043.30	26653.80	26958.40	26986.70	28351.70	27419.00	26983.20
前月比(%)	20.9	28.3	21.9	15.7	6.5	-1.0	-8.1	-9.3	-8.1	-6.5	-6.9	-4.0	2.4	-8.3	-5.6
E. 物価：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
E.01 企業物価(国内総合:2020=100)	105.6	106.0	107.7	108.4	108.4	109.4	110.3	111.4	113.2	113.3	114.3	115.2	115.7	116.8	117.5
前月比(%)	0.2	0.4	1.6	0.6	0.0	0.9	0.8	1.0	1.6	0.1	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6
前年同月比(%)	5.7	6.2	8.2	9.1	8.6	9.1	9.4	9.4	9.9	9.4	9.6	9.3	9.6	10.2	9.1
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	100.1	99.8	100.2	100.2	100.3	100.7	100.6	100.9	101.3	101.4	102.0	102.6	102.9	103.1	UN
前月比(%)	0.3	-0.3	0.4	0.0	0.1	0.4	-0.1	0.3	0.4	0.1	0.6	0.6	0.3	0.2	UN
前年同月比(%)	0.6	0.4	0.6	0.8	1.1	1.4	1.5	1.8	1.7	1.9	2.4	2.8	2.8	3.3	UN
E.03 企業向けｻｰﾋﾞｽ価格(2015=100)	105.1	105.1	105.5	105.8	106.1	105.7	105.7	106.6	106.9	106.8	107.1	107.3	107.2	107.3	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	0.4	0.3	0.3	-0.4	0.0	0.9	0.3	-0.1	0.3	0.2	-0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	1.1	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	1.9	2.1	2.0	2.0	2.1	UN
E.04 交易条件(2020=100)	87.2	86.4	84.9	81.4	80.9	81.7	80.6	80.1	76.5	74.7	73.0	71.6	71.5	69.9	70.7
前月比(ポイント)	-2.2	-0.8	-1.5	-3.5	-0.5	0.8	-1.2	-0.5	-3.5	-1.8	-1.7	-1.3	-0.2	-1.6	0.8
前年同月比(ポイント)	-15.2	-15.8	-17.7	-20.7	-19.8	-16.6	-14.8	-14.3	-16.9	-17.8	-17.7	-17.7	-15.7	-16.5	-14.2
E.05 住宅工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2015=100)	114.2	115.2	116.5	117.7	116.9	117.6	118.3	120.3	120.4	119.7	123.9	119.9	121.6	UN	UN
前月比(%)	1.3	0.9	1.1	1.0	-0.7	0.6	0.6	1.7	0.1	-0.6	3.5	-3.2	1.4	UN	UN
前年同月比(%)	7.0	8.2	9.0	10.1	8.5	9.6	9.3	10.8	10.2	8.9	11.3	6.4	6.5	UN	UN
E.06 公共工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2015=100)	111.6	112.1	113.1	114.4	113.6	114.4	115.1	117.2	116.9	115.8	120.4	116.2	118.1	UN	UN
前月比(%)	0.9	0.4	0.9	1.1	-0.7	0.7	0.6	1.8	-0.3	-0.9	4.0	-3.5	1.6	UN	UN
前年同月比(%)	3.1	3.8	4.4	5.7	4.1	5.2	5.0	6.5	6.3	5.3	9.5	5.1	5.8	UN	UN
E.07 輸出物価,円ﾍﾞｰｽ(2020=100)	109.3	109.8	112.5	113.6	112.8	113.7	114.9	118.2	124.6	126.4	129.8	131.1	128.1	132.0	133.6
前月比(%)	-0.3	0.5	2.5	1.0	-0.7	0.8	1.1	2.9	5.4	1.4	2.7	1.0	-2.3	3.0	1.2
前年同月比(%)	9.6	10.1	13.0	14.1	12.7	12.6	12.4	12.6	16.8	17.0	19.2	19.6	17.2	20.2	18.8
E.08 輸出物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2020=100)	106.9	107.2	108.0	108.6	108.2	108.4	109.3	110.5	112.0	112.3	112.4	112.3	110.8	110.4	109.9
前月比(%)	0.0	0.3	0.7	0.6	-0.4	0.2	0.8	1.1	1.4	0.3	0.1	-0.1	-1.3	-0.4	-0.5
前年同月比(%)	7.1	7.2	7.9	8.1	7.1	6.3	6.8	7.1	7.2	6.3	6.0	5.1	3.6	3.0	1.8
E.09 輸入物価,円ﾍﾞｰｽ(2020=100)	125.4	127.1	132.5	139.5	139.4	139.1	142.6	147.6	162.8	169.2	177.9	183.0	179.2	188.8	189.0
前月比(%)	2.2	1.4	4.2	5.3	-0.1	-0.2	2.5	3.5	10.3	3.9	5.1	2.9	-2.1	5.4	0.1
前年同月比(%)	28.7	30.2	36.5	43.1	40.2	35.4	33.0	32.6	42.6	44.9	48.1	49.1	42.9	48.5	42.6
E.10 輸入物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2020=100)	122.6	124.1	126.8	132.5	132.7	131.6	134.6	136.3	143.2	146.4	149.3	151.2	149.6	150.8	147.9
前月比(%)	2.4	1.2	2.2	4.5	0.2	-0.8	2.3	1.3	5.1	2.2	2.0	1.3	-1.1	0.8	-1.9
前年同月比(%)	25.5	26.5	29.4	34.0	31.3	25.9	24.6	24.1	27.6	27.7	27.4	26.3	22.0	21.5	16.6
E.11 原油価格(円/Kl)	51,000	51,044	53,906	58,835	59,015	57,607	62,661	66,927	83,568	87,633	95,881	99,575	95,653	97,513	96,687
前月比(%)	2.2	0.1	5.6	9.1	0.3	-2.4	8.8	6.8	24.9	4.9	9.4	3.9	-3.9	1.9	-0.8
前年同月比(%)	75.8	65.7	82.4	111.2	102.2	76.3	70.8	61.1	82.9	95.6	101.4	99.5	87.6	91.0	79.4
E.12 消費者物価(総合:2020=100)	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7
前月比(%)	0.0	0.4	-0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.0	0.5	0.4	0.4	0.6
前年同月比(%)	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.4	2.4	2.3	2.6	3.0	3.0	3.8
E.13 消費者物価(コア:2020=100)	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4
前月比(%)	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.5	0.3	0.4	0.5
前年同月比(%)	0.0	0.1	0.2	0.5	0.4	0.3	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	3.5
E.14 消費者物価(東京総合:2020=100)	99.8	100.1	99.9	100.0	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5	101.9	101.8	102.3	102.7	102.9	103.4
前月比(%)	0.0	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.4	0.2	0.5
前年同月比(%)	-0.4	0.3	0.0	0.4	0.8	0.6	0.9	1.3	2.4	2.4	2.3	2.5	2.9	2.8	3.5
E.15 消費者物価(東京コア:2020=100)	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0	99.9	100.4	100.8	101.3	101.5	101.6	102.1	102.4	102.7	103.2
前月比(%)	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.5	0.4	0.5	0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5
前年同月比(%)	0.0	0.1	0.0	0.3	0.5	0.2	0.6	0.8	2.0	1.9	2.1	2.3	2.5	2.9	3.4
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	189.1	193.7	202.7	202.1	203.7	208.2	213.4	224.3	230.2	224.1	223.9	217.8	219.9	214.1	215.0
前月比(%)	0.4	2.5	4.6	-0.3	0.8	2.2	2.5	5.1	2.6	-2.7	0.0	-2.8	1.0	-2.7	0.4
前年同月比(%)	31.2	34.7	37.0	34.5	32.5	30.6	26.1	33.1	32.0	24.8	23.0	15.6	16.3	10.5	6.0

付表　主要月次統計3

[月次統計]	21/Q3	=====>	<=====	21/Q4	=====>	<=====	22/Q1	=====>	<=====	22/Q2	=====>	<=====	22/Q3	=====>	<=====
	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	-573.3	-452.4	-448.1	-626.1	-639.5	-2387.0	-395.7	-249.0	-1689.1	-2119.8	-1376.2	-2002.9	-3106.5	-2102.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-384.7	-239.0	159.0	-424.3	-329.5	-1579.7	-186.2	-149.4	-689.6	-1950.7	-1130.6	-1212.2	-2490.6	-1759.7	UN
前年同月比(%)	-200.5	-126.0	-83.1	-170.6	-134.5	-1003.0	-135.6	-115.0	-344.4	-27372.6	-278.5	-299.9	-547.4	-636.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	6514.9	6920.9	7083.0	7460.2	7795.2	6599.0	7304.8	8479.8	8020.9	7452.9	8577.5	8583.8	8059.6	8827.5	UN
前年同月比(%)	27.3	16.1	11.5	23.2	18.6	15.7	19.9	16.0	17.3	20.3	20.3	18.5	23.7	27.5	UN
F.04 財輸入(10億円)	6899.6	7160.0	6923.9	7884.5	8124.7	8178.7	7491.0	8629.2	8710.6	9403.6	9708.1	9795.9	10550.2	10587.2	UN
前年同月比(%)	45.7	42.0	28.1	44.6	44.6	39.9	34.5	36.7	32.9	51.6	49.4	47.6	52.9	47.9	UN
F.05 ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	-188.6	-213.4	-607.1	-201.8	-310.0	-807.3	-209.5	-99.6	-999.5	-169.0	-245.6	-790.8	-615.9	-343.1	UN
F.06 運輸	-63.7	-66.0	-80.7	-77.9	-65.0	-96.0	-53.2	-69.5	-89.5	-88.7	-53.9	-37.2	-50.7	-96.3	UN
F.07 旅行	15.5	15.0	18.2	15.2	15.0	12.5	15.2	12.6	19.3	23.3	17.0	3.9	-7.2	3.0	UN
F.08 その他	-140.4	-162.4	-544.6	-139.1	-259.9	-723.8	-171.5	-42.7	-929.3	-103.6	-208.6	-757.4	-558.0	-249.9	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2901.5	2337.4	2374.6	2420.4	1135.5	1939.6	2909.8	3891.3	3008.8	3111.8	1859.1	3068.5	3962.4	3222.6	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-192.4	-231.8	-191.8	-244.8	-128.2	-133.1	-245.6	-416.2	-213.4	-212.4	9.1	-201.3	-161.7	-210.4	UN
F.11 経常収支(10億円)	2135.8	1653.2	1734.7	1549.4	367.8	-580.4	2268.6	3226.1	1106.3	779.7	492.0	864.3	694.2	909.3	UN
前年同月比(%)	10.5	7.1	-11.2	-11.6	-67.8	-193.2	-24.2	23.3	-37.3	-67.9	-64.2	-63.2	-67.5	-45.0	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-11.7	-187.7	-5.5	-20.6	-58.4	-9.3	24.4	-39.5	-104.9	-4.4	135.8	-10.3	-20.7	-13.1	UN
F.13 直接投資(10億円)	2196.5	736.5	929.3	1740.0	2186.8	842.2	1226.9	863.9	1469.4	1314.4	2294.0	1346.4	1599.2	1794.9	UN
F.14 証券投資(10億円)	1944.2	6293.2	-6608.5	-6579.2	-1843.5	1653.9	-2847.4	5593.4	-7346.3	-4281.3	-143.5	-12672.2	-1671.3	5220.1	UN
F.15 その他投資(10億円)	-6105.3	-4075.8	5372.9	4964.7	32.2	-467.7	2685.9	-4698.2	5750.4	1411.0	-3308.2	10586.3	698.9	-3938.5	UN
F.16 金融収支	2935.8	3285.5	-153.1	1046.3	537.7	1841.2	1783.8	1844.0	128.0	-80.2	-72.5	-65.7	1230.6	887.7	UN
F.17 為替ﾚｰﾄ(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	109.8	110.2	113.1	114.1	113.9	114.8	115.2	118.5	126.0	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0
前月比(%)	-0.4	0.3	2.7	0.9	-0.2	0.8	0.3	2.9	6.4	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7
G. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-663.4	-648.9	-90.7	-973.6	-603.1	-2199.4	-677.2	-424.0	-853.8	-2390.6	-1404.2	-1444.9	-2824.8	-2094.3	-2162.3
前年同月比(%)	-407.1	-199.5	-110.8	-398.7	-185.1	-493.4	-504.8	-169.5	-491.9	-997.4	-488.8	-437.3	-325.8	-222.7	-2283.5
G.02 対米国(10億円)	390.3	390.6	583.5	441.8	657.4	334.4	402.0	591.7	645.2	327.3	593.4	515.8	471.0	607.2	720.4
前年同月比(%)	5.8	-38.3	-15.8	-24.2	5.1	-18.9	-14.4	34.0	20.7	-8.5	3.0	-21.9	20.7	55.5	23.5
G.03 対アジア(10億円)	504.3	572.3	769.7	372.8	633.2	-610.8	741.8	650.0	711.1	-55.6	402.6	395.7	-216.8	61.9	-153.0
前年同月比(%)	2.3	-1.2	15.5	26.4	-24.7	-636.2	88.4	-25.9	6.7	-110.7	-51.0	-51.6	-143.0	-89.2	-119.9
G.04 対EU(10億円)	-248.8	-223.4	-94.6	-234.1	-136.5	-252.9	-194.5	-103.2	-187.6	-278.1	-140.8	44.3	-130.9	-183.6	-214.1
前年同月比(%)	-196.1	-79.8	-125.5	-215.9	-67.7	-59.4	-324.8	-14.3	-61.8	-45.6	0.6	142.5	47.4	17.8	-126.3
G.05 輸出(10億円)	6604.9	6840.5	7183.2	7367.0	7881.1	6331.8	7189.9	8460.0	8075.7	7252.0	8614.7	8755.2	8060.0	8820.2	9001.5
前年同月比(%)	26.2	13.0	9.4	20.5	17.5	9.6	19.1	14.7	12.5	15.8	19.3	19.0	22.0	28.9	25.3
G.06 対米国(10億円)	1150.6	1155.2	1302.4	1299.4	1480.8	1116.9	1267.5	1534.6	1499.7	1254.8	1556.7	1578.2	1539.4	1678.8	1777.7
前年同月比(%)	22.8	-3.3	0.3	10.0	22.1	11.5	16.0	23.8	17.5	13.6	15.7	14.1	33.8	45.3	36.5
G.07 対アジア(10億円)	3881.7	4094.2	4245.2	4297.1	4566.6	3577.4	4185.8	4748.3	4584.2	4275.5	4917.0	5095.9	4585.8	4938.6	4950.3
前年同月比(%)	26.1	21.3	15.0	24.7	16.6	6.3	25.2	12.4	10.3	17.5	18.8	21.1	18.1	20.6	16.6
G.08 対中国(10億円)	1421.1	1479.3	1597.2	1577.2	1724.8	1166.6	1477.5	1681.6	1489.1	1389.8	1705.2	1782.6	1611.8	1732.1	1720.2
前年同月比(%)	12.6	10.3	9.6	16.0	10.8	-5.4	25.8	2.9	-5.9	-0.2	7.4	12.8	13.4	17.1	7.7
G.09 対EU(10億円)	618.7	621.0	671.5	652.8	681.7	617.9	641.0	834.8	805.4	682.1	798.4	842.6	721.9	827.2	860.0
前年同月比(%)	29.9	12.1	12.1	16.4	9.7	16.1	8.8	16.8	19.2	10.5	22.2	31.7	16.7	33.2	28.1
G.10 一般機械(10億円)	1298.9	1348.3	1467.8	1403.6	1565.4	1158.5	1429.9	1737.2	1546.1	1390.9	1631.6	1662.3	1520.2	1669.6	1726.3
前年同月比(%)	31.7	23.7	22.9	22.6	17.6	7.1	19.7	15.8	6.6	13.3	14.3	17.3	17.0	23.8	17.6
G.11 電気機器(10億円)	1233.2	1350.9	1390.2	1334.5	1463.0	1165.0	1268.6	1492.1	1395.8	1279.2	1505.0	1544.8	1393.2	1615.1	1638.8
前年同月比(%)	17.1	14.4	10.5	14.3	15.0	8.4	16.0	15.6	8.7	11.1	17.1	13.8	13.0	19.6	17.9
G.12 輸送用機器(10億円)	1153.2	1049.4	1102.1	1491.7	1553.3	1205.9	1370.4	1578.5	1535.6	1122.2	1552.6	1795.0	1508.2	1836.7	1779.3
前年同月比(%)	11.5	-24.5	-28.7	4.3	10.2	-0.5	4.3	-1.2	4.9	-5.3	3.4	14.6	30.8	75.0	61.4
G.13 輸出数量(2015=100)	95.1	98.2	102.2	102.5	109.1	87.3	98.3	112.8	103.5	90.5	105.4	103.7	94.0	101.9	101.8
前年同月比(%)	13.6	3.3	-3.0	4.3	1.6	-4.0	2.7	-1.4	-4.4	-3.5	-1.6	-1.9	-1.2	3.8	-0.4
G.14 輸入(10億円)	7268.4	7489.5	7273.9	8340.5	8484.2	8531.2	7867.1	8884.0	8929.4	9642.6	10018.9	10200.2	10884.8	10914.5	11163.8
前年同月比(%)	44.9	38.7	27.1	44.1	41.4	38.7	34.0	31.3	28.3	48.8	46.0	47.3	49.8	45.7	53.5
G.15 対米国(10億円)	760.4	764.6	718.9	857.6	823.5	782.5	865.5	943.0	854.4	927.6	963.2	1062.4	1068.4	1071.6	1057.3
前年同月比(%)	33.8	36.3	18.8	43.3	40.2	32.8	39.0	18.2	15.3	24.2	25.2	46.8	40.5	40.1	47.1
G.16 対アジア(10億円)	3377.4	3521.9	3475.5	3924.3	3933.4	4188.2	3443.9	4098.4	3873.1	4331.1	4514.4	4700.3	4802.6	4876.8	5103.3
前年同月比(%)	30.6	25.9	14.9	24.6	27.9	28.8	16.7	22.4	11.0	39.0	36.1	38.6	42.2	38.5	46.8
G.17 対中国(10億円)	1632.0	1775.0	1717.1	1980.8	1898.0	2129.2	1534.5	1883.6	1658.5	1998.4	2183.6	2207.7	2192.4	2308.0	2391.5
前年同月比(%)	23.5	24.0	11.5	17.3	20.6	23.3	5.9	19.0	-5.5	25.8	33.3	34.7	34.3	30.0	39.3
G.18 対EU(10億円)	867.5	844.4	766.1	886.9	818.2	870.8	835.5	938.0	993.1	960.1	939.3	798.3	852.8	1010.8	1074.1
前年同月比(%)	54.8	24.5	19.5	39.7	16.4	26.0	31.6	16.5	25.4	18.8	18.1	7.3	-1.7	19.7	40.2
G.19 原料品(10億円)	628.9	631.4	632.9	615.1	647.8	626.0	585.0	619.2	673.7	790.0	746.8	705.8	782.2	668.1	771.3
前年同月比(%)	71.6	71.5	53.7	49.3	48.2	39.6	38.8	16.4	12.1	44.8	19.1	16.7	24.4	5.8	21.9
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1559.6	1509.4	1497.2	1935.0	2208.9	2018.8	2146.2	2178.7	2534.7	2632.5	2774.1	3053.7	3443.2	3279.5	3114.4
前年同月比(%)	106.0	91.7	91.2	144.7	122.8	82.8	79.1	81.0	109.6	147.9	137.2	126.1	120.8	117.3	108.0
G.21 製造業品(10億円)	4446.6	4699.8	4529.3	5102.4	4909.2	5229.1	4535.8	5363.6	4906.1	5450.2	5636.9	5622.6	5804.3	6150.9	6420.8
前年同月比(%)	32.0	26.4	13.9	26.1	23.3	27.5	19.8	20.8	9.4	27.1	27.6	29.4	30.5	30.9	41.8
G.22 輸入数量(2015=100)	103.6	104.5	98.2	108.6	107.3	109.1	95.1	106.2	96.9	101.7	103.5	101.2	106.4	102.7	103.7
前年同月比(%)	14.5	7.5	-3.1	6.1	0.9	4.8	-0.8	-0.1	-9.0	4.7	1.4	2.2	2.7	-1.7	5.6

注)@印は季節調整済みﾃﾞｰﾀ。UNは未発表ﾃﾞｰﾀ